

P D C Aチェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	(財)国際東アジア研究センター運営事業					施策番号
						-2-(1)-
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額 4,650 千円 (備考)	担当局
		167,853 千円	195,915 千円		課長 0.1 人 職員 0.2 人	担当課
					係長 0.2 人	国際政策課
						課長名 小石

【Plan】計画 **【Do】実施** **【Check】評価**

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	国際東アジア研究センター(ICSEAD)は、東アジアの経済・社会に関する調査・研究を通じた、国際的な学術交流の促進、学術研究発展による国際社会及び地域社会への貢献を目的とした法人です。平成24年4月に公益財団法人に移行しました。今後も、環境政策や社会経済などの分野における市への政策提言、市民・地域企業への情報発信、国内外の研究機関との連携による高度な調査研究などに取り組み、本市の学術研究機能の発展に貢献していきます。	成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。
----	---------------------	--	------	--------------------

代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【成果の状況】
	研究受託等の件数	外部機関からの研究業務受託の増加は、学術研究機関としての対外的な評価の向上を示し、また、安定した財政基盤の確立に資することとなるため、件数の指標として設定しました。ICSEADで策定した中期計画の最終年度である平成25年度を目標年度としています。 (最終目標と目標年度) 10件(H25年度)	9 件	単年度目標 設定なし	11 件 -
収入に対する研究受託収入の比率	外部機関からの研究業務受託の増加は、学術研究機関としての対外的な評価の向上を示し、また、安定した財政基盤の確立に資することとなるため、金額の指標として設定しました。ICSEADで策定した中期計画の最終年度である平成25年度を目標年度としています。 (最終目標と目標年度) 10%(H25年度)	7 %	単年度目標 設定なし	11.7 % -	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ

活動計画	・国内外の研究機関との連携によるプロジェクト研究の拡充 ・国の補助事業の積極的な活用などによる外部資金の獲得の推進 ・研究成果に関する市民・企業への情報発信による地域貢献の推進 ・研究員の研究実績の評価制度による成果主義の徹底	活動実績	活動結果は下記のとおりです
------	--	------	---------------

活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【活動の状況】
	研究実績(研究プロジェクト報告、研究論文など)の数	東アジアの経済社会に関する調査研究というミッションを果たしていくため、継続的に質の高い研究実績を出していきます。	19 本	10 本	24 本 240.0 %
市民向け講座、セミナー、研究会の開催数	東アジアの経済社会などに関する調査研究結果などの情報発信を通じて地域社会に貢献していくため、市民向けの講座、セミナー、研究会などを積極的に開催していきます。	29 回	25 回	29 回 116.0 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	平成21年度末にICSEADで策定した中期計画(～平成25年度)に基づき、地域における政策形成や課題解決に寄与する研究内容に力を入れてきました。その成果を広く学術誌や報告書、市民向け講座、産学連携のワークショップ等で、PRを行ってきた結果、成果指標、活動指標ともに目標を上回っています。
「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」 「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	市からの補助金の削減については、平成19年度の外郭団体見直しプランに掲げた目標を上回る削減努力を続けていますが、自立した調査・研究機関として経営基盤の確立を目指し、今後も引き続き、国や民間団体からの助成金や研究委託等による外部資金の獲得に努め、さらに経済性や効率性を高めていく必要があると考えます。	

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	
	外部の研究受託については、平成23年度に既に目標(研究受託等の件数10件、収入に対する研究受託収入の比率10%)は達成しましたが、毎年必ず受託が確保されるものではないため、不断の努力が必要です。	
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	よりコストを意識した研究の実施と、外部受託の獲得による外部資金を確保することを目指して市補助金を縮小します。	平成25年度の目標に掲げている「研究受託等の件数:10件」「収入に対する研究受託収入比率:10%」を引き続き掲げますが、目標達成の困難状況は上記の課題で記載したとおりです。

P D C Aチェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	「女性活躍推進アクションプラン」実施事業						施策番号	
							-3-(2)-	
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	14,550 千円 (備考)	担当局	
		4,069 千円	4,584 千円		課長	0.2 人 職員 0.7 人	担当課	人材育成・女性活躍推進課
					係長	0.7 人	課長名	小石

[Plan]計画 **[Do]実施** **[Check]評価**

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか 平成20年8月に策定した「女性活躍推進アクションプラン」に基づき、積極的に女性職員の育成や環境整備、意識改革に取り組み、性別にかかわらず活躍できる職場づくりを実現することで、市役所の組織力向上を図るとともに政策力を高めます。			成果実績	下記の代表的な成果指標のとおり		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	【成果の状況】		
	役職者(係長級以上)に占める女性の比率 意欲・能力のある女性職員を登用することで、全庁的な意識改革や女性のチャレンジを応援する組織風土づくりを進めます。目標は、プラン策定時の10年後に約2倍となるよう設定しています。 (最終目標と目標年度) 30年度までに20%	12.6 %	単年度目標設定なし	13.2 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	女性管理職数(保育士を除く行政職) 意欲・能力のある女性職員を登用することで、政策決定の場における女性の活躍を推進します。目標設定は、上記同様、プラン策定時の10年後に約2倍となるよう設定しています。 (最終目標と目標年度) 30年度までに50人	36 人	単年度目標設定なし	43 人		順調	

活動計画	「女性活躍推進アクションプラン」に基づき、女性職員の意欲・能力を図るため、キャリアアップ研修やメンター制度などを実施するとともに、育成を意識した積極的な配置や職域拡大に努めます。また、23年度は職員アンケートを実施し、プランの進捗状況及び職員の意識変化の状況等を調査することにより成果と課題を把握し、今後の施策検討につなげます。なお、研修及びアンケートの実施等については、専門性のある民間事業者に一括委託することで実効性と効率性を高めます。			活動実績	女性職員や上司対象の研修を通じて、意欲・能力の向上や意識改革に努めました。またアンケートの実施により、職員の現状課題等が把握できたことから、今後の施策検討につなげます。		
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	【活動の状況】		
	女性職員キャリアアップ研修の実施 女性職員のキャリアアップへつなげるため、「女性職員キャリアアップ研修」を実施し、知識・スキルの習得や意欲の向上を図ります。 (*23年度は「キャリアアシスト研修」に名称変更)	3 回	2 回	2 回 100.0 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
						順調	

[Check]評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	平成23年度は、女性職員の意欲・能力の向上を図るため、キャリアアシスト研修やメンター制度を実施したほか、新たに、役職者等の意識改革を図るため、女性職員育成スキル研修や女性活躍推進研修を行いました。また、職員アンケート調査を実施し、これまでの取組みによる成果や課題を把握するなど、予定通りの活動を行いました。これらの取組みの結果、平成23年度の女性の行政職係長試験受験率や行政職係長試験合格者に占める女性比率、及び平成24年4月の女性役職者比率、女性管理職者数は、それぞれ若干増加しました。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」 「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	研修の企画・運営業務及びアンケートの実施について、平成23年度は新たに専門性を有する民間事業者に一括委託し、研修事業等を体系的・計画的に実施することで、各事業相互の連動による研修等の実行性と業務の効率化を図っています。

以下、予算案作成時に記入

[Action] 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題			
		「役職者に占める女性の比率」は前年度から上昇していますが、23年度に実施した職員アンケートによると、女性職員が係長試験を受験しない理由として「能力不安」や「仕事と家庭の両立不安」があることから、最終目標である平成30年度20%達成に向けては、更なる取組みが必要と思われます。		
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)		
	「女性活躍推進アクションプラン(計画期間:平成20年9月~30年8月)」は平成25年8月に第1期が終了することに伴い、今後の第2期プラン策定に向けて、これまでの取組みによる成果や課題等の分析を図り、研修内容等の見直しにより事業費を減額する中で職員の能力開発や意識改革の研修を実施するなど、より充実した施策を検討します。		「役職者(係長級以上)に占める女性の比率」の更なる上昇を目指し、引き続き女性職員や管理監督者への意識改革等に取り組むなど、性別にかかわらず活躍できる職場づくりを推進し、市役所の組織力向上を目指します。	

P D C Aチェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	市役所におけるワーク・ライフ・バランスの推進						施策番号
							-3-(2)-
コスト	事業費	平成23年度執行額 1,830 千円	平成24年度当初予算額 1,899 千円	人件費 の目安	金額 9,300 千円 (備考)	担当局	総務企画局
					課長 0.2 人 職員 0.4 人	担当課	人材育成・女性活躍推進課
					係長 0.4 人	課長名	小石

【Plan】計画				【Do】実施		【Check】評価		
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	市職員が、自らの職務を積極的に果たしつつ、人生の各段階に応じて、仕事と家庭や地域社会における様々な活動を融和させ、ワークとライフの双方を充実させることができる職場を実現します。これにより、職員の意欲を高め、能力を最大限に引き出すとともに、多様な経験を持つ職員の視点を政策決定に取り入れ、市役所の政策力を高めます。				成果実績	下記の代表的な成果指標のとおり	

代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	【成果の状況】	
		市役所における時間外勤務削減率 ワーク・ライフ・バランスを実現し、仕事と私生活の双方を充実させるため指標の一つとして設定します。5年間で30%削減することを目標とします。 (最終目標と目標年度) 24年度までに30%(対19年度比)	0.06 %	単年度目標 設定なし	8.5 % %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ
	市役所における男性職員の育児休業、部分休業、短時間勤務制度取得率 女性職員だけでなく男性職員も子育てしやすい環境づくりを推進するため、国の行動指針を踏まえ、26年度までに10%に設定します。 (最終目標と目標年度) 26年度までに10%	3.9 %	単年度目標 設定なし	2.4 % %		

活動計画	「北九州市職員の次世代育成支援プログラム」に基づき、職員のワーク・ライフ・バランスの実現をめざし、意識改革・組織風土改革や仕事と私生活のバランスがとれる職場づくりを進めるため、ワーク・ライフ・バランス研修やワーク・ライフ・バランス推進月間の取組みを実施します。また、「時間外勤務削減のための指針」に基づく取組みの徹底を図ります。なお、研修の実施については、専門性のある民間事業者に一括委託することで実効性と効率性を高めます。	活動実績	下記活動のほか、両立支援を図るため、「パパバチから研修」「育児復帰支援研修」を実施しました。また、ノー残業マンスを実施し、時間外勤務削減に取り組みました。
-------------	--	-------------	---

活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	【活動の状況】
		ワーク・ライフ・バランス研修の実施 ワーク・ライフ・バランスを推進する必要性や重要性について、職員の理解促進を図るとともに、実践につなげるため、ワーク・ライフ・バランス研修を継続的に実施します。	12 回	2 回	2 回 100.0 %
	ワーク・ライフ・バランス推進月間の実施 11月のワーク・ライフ・バランス推進月間に合わせて、各職場における働き方の見直しやライフの充実を図る取組みを実施し、仕事と私生活の双方を充実させるための職場づくりを進めます。	1 回	1 回	1 回 100.0 %	

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 「経済性」 「効率性」 の分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。 「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。 研修の企画・運営業務及びアンケートの実施について、平成23年度は新たに専門性を有する民間事業者に一括委託し、研修事業等を体系的・計画的に実施することで、各事業相互の運動による研修等の実効性と業務の効率化を図っています。
------------------	--	---

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題 「男性職員の育児休業等取得率」は対前年度比で若干減少しましたが、平成24年度は現時点で過去最高となる取得者が出ており、取得率も上昇すると思われます。引き続き、最終目標である平成26年度10%達成に向けて、男性職員の子育て参加促進にかかる情報提供や上司への働きかけなどの取組みが必要と思われます。また、職員全体のワーク・ライフ・バランスの推進により、職員の意欲・能力を高め、市の組織力向上につなげるため、更に充実した施策が必要と考えます。	次年度の活動計画(見直し内容) その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	第2期プランの策定に取り組む「女性活躍推進アクションプラン(計画期間:平成20年9月~30年8月)」では、「ワーク・ライフ・バランスの推進」が柱の一つとなっており、その見直しと運動を図り、研修内容等の見直しにより事業費を削減する中で意識改革や両立支援の研修などに今後も取り組んでまいります。	「市役所における男性職員の育児休業、部分休業、短時間勤務制度取得率」の上昇を目指し、意識啓発や組織風土改革などきめ細やかな取組みを行うことにより、職員のワーク・ライフ・バランスの実現を目指します。

P D C A チェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	多文化共生推進事業						施策番号		
							-3-(3)-		
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	7,310 千円	(備考)	担当局	総務企画局
		1,237 千円	295 千円		課長	0.14 人 職員 0.2 人		担当課	国際政策課
			係長		0.42 人	課長名		小石	

[Plan] 計画 **[Do] 実施** **[Check] 評価**

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	市内在住の外国人市民は、平成24年5月現在、約1,500人の留学生を含め1万1千人を超えており、地域の多様化(ダイバーシティ)が進んできました。今後もこの傾向は続くと思われるため、地域の実情に応じた「多文化共生」に関するプランを策定し、日本人市民と外国人市民がともに生きていくための仕組みづくりを進め、国際都市にふさわしいまちづくりをしていきます。	成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。
----	---------------------	--	------	--------------------

代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【成果の状況】
		市民の「多文化共生」という言葉の認知度 外国人市民と日本人市民が共に安心して暮らし、地域社会の発展に貢献していくためには、「多文化共生」という考え方を理解していただくことが重要であるため、指標として設定しました。 (最終目標と目標年度) 平成27年度以降に50%以上	26 %	30 %	58 % 192.3 %
	(最終目標と目標年度)				大変順調 順調 やや遅れ 遅れ

活動計画	平成22年度に作成した北九州市国際政策推進大綱の素案をもとにパブリックコメントによる市民の意見を反映した上で、同大綱の策定を行います。また、外国人市民懇話会を立ち上げ、外国人市民のニーズや課題についての把握に努めます。	活動実績	活動結果は以下のとおりです。
------	---	------	----------------

活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【活動の状況】
		多文化共生に関するプランを含む北九州市国際政策推進大綱の策定 多文化共生推進のためには、本市の多文化共生施策の経緯、現状、課題を整理し、将来の方向性や取り組むべき施策について定めたプランを策定する必要があります。	プラン素案作成	プラン策定	策定
	外国人市民懇話会の開催 市内在住の外国人市民が抱える生活上の諸問題や課題を把握し、取り組むべき多文化共生推進施策の課題について、意見を求めることを目的として設置します。	-	開催	開催	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ

[Check] 評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	「多文化共生」という言葉の認知度が向上した背景としては、多文化共生推進月間をはじめとした様々な啓発活動による効果などが考えられます。北九州市国際政策推進大綱は、パブリックコメント実施の上策定しました。今後は大綱に掲げる多文化共生施策を着実に推進します。外国人市民懇話会については、H24.1に第1回会合を開催し、防災等について意見交換を行いました。外国人市民懇話会は、概ね年に2回程度開催することとしています。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	経費は懇話会運営のための構成員謝礼等のみです。当事者から意見を聴くことは重要であるため、より効果的な事業の運営に努めます。

以下、予算案作成時に記入

[Action] 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	
	平成24年度は、引き続き外国人市民懇話会を開催し、外国人の医療環境について意見交換を行いました(H24.6.21)。今後も、北九州市国際政策推進大綱2011に基づき、外国人市民(マイノリティ)の意見を聞きながら、多文化共生のまちづくりを推進します。	
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	内部経費を見直し、事業費は縮小しますが、引き続き、外国人市民懇話会において、外国人市民の抱える生活上の諸問題や課題等の把握に努めます(年2回程度開催)。	「多文化共生」という言葉の認知度が、平成27年度以降も引き続き50%以上となることを目指します。また、新たに「多文化共生に関する取組内容」についての認知度が、平成27年度以降30%以上となることを目指します。

P D C A チェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	外国人市民の生活支援事業						施策番号		
							-3-(3)-		
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	5,790 千円	(備考)	担当局	総務企画局
		13,638 千円	14,889 千円		課長	0.06 人 職員 0.36 人		担当課	国際政策課
					係長	0.24 人		課長名	小石

【Plan】計画 **【Do】実施** **【Check】評価**

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか 本市の外国人市民の構成において、いわゆるニューカマーと呼ばれる、1990年代以降来日した方の割合が増えています。その中には、日本語や日本の生活習慣の知識が十分でない方も多く含まれているため、そのような外国人市民に対して、多言語による生活情報の提供や日本語教室の充実を図るとともに、相談体制の強化を図ります。			成果実績	日本語教室参加者が目標よりも大幅に超えていること、相談件数については、目標をほぼ達成していることから、外国人市民の生活環境の向上につながっていると考えます。		
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【成果の状況】		
	外国人市民の生活環境向上(外国人市民にとって情報不足等による生活の困難が軽減された状態) 生活支援事業の実施により、在住する外国人市民が住みよい環境整備を推進します。代替の指標として、平成22年度に実施した「外国人市民に対する意識調査」等を、今後定期的に実施することを検討します。 (最終目標と目標年度)「外国人市民にとって情報不足等による生活の困難が軽減された状態」	-	単年度目標設定なし	-	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック		
	(最終目標と目標年度)				大変順調 順調 やや遅れ 遅れ		

活動計画	「日本語と子育て教室」や「外国人向け無料一般相談」、「専門家による相談」といった生活支援事業については、今後も継続して事業を実施するとともに、外国人向け無料一般相談の効率的な体制づくりの検討を行います。			活動実績	活動結果は下記のとおりです。		
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【活動の状況】		
	日本語と子育て教室の参加者数	459 人	400 人	509 人	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
	言葉の問題と子育てで孤立しがちな外国人市民に対する生活支援として、託児付きで「日本語」と「子育て」の両方が学べる講座を開催しています。年度当初における受講者の約7割が1年間継続して受講することを目標に指標を設定しています。			127.3 %			
外国人向け無料一般相談	291 件	250 件	242 件	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ			
	相談窓口の存在を知らない外国人市民もいると思われるため、当面は、この相談窓口の周知を徹底し、地域で孤立する外国人市民を出さないことを目標に相談件数の増加を目指していきます。			96.8 %			

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	「日本語と子育て教室」及び「外国人向け無料一般相談」については、実施場所である子育てふれあい交流プラザの協力があつたことや、広報について、チラシ等の紙媒体や外国語FMラジオ放送による事業のPRを行ったことが、一定の成果につながつたと考えます。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」 「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	外国人市民の生活支援事業については、多くの事業で民間ボランティアの方の協力を頂くことで、効率的・効果的な運営を行えるとともに、ボランティア活動の場の提供にもなっています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	
	平成24年度は、北九州市立子どもの館において「ママとパパのためのにほんご教室」を開講し、また、小倉北区役所での外国人相談窓口を常設化するなど、順調に進んでいます。しかし、これらの存在をまだ知らない外国人市民も多いと思われるため、事業をさらに広報する必要があります。	
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	内部経費を見直し、事業費は縮小しますが、日本語と子育て教室及び相談事業を継続して実施し、併せて周知に努めます。	外国人市民にとって情報不足等による生活の困難さが軽減されることを目指します。

P D C A チェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	外国人住民への日本語支援事業						施策番号			
							-3-(3)-			
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費 の目安	金額	2,730 千円	(備考)	担当局	総務企画局	
		8,100 千円	8,548 千円		課長	0.02 人		職員	0.2 人	担当課
			係長		0.1 人			課長名	小石	

【Plan】計画 【Do】実施 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたのか	外国人市民(定住者)が生活のための日本語を学ぶことは、本人にとっても、地域の安定的な発展にとっても重要です。外国人市民の日本語習得を支援するため、日本語指導者(ボランティア)を養成し、ボランティアが自主的に開催する日本語教室の設置・運営の支援・協力を行います。	成果実績	無料の日本語教室開設数について目標を達成していることから、外国人市民の生活環境の向上につながっていると考えます。			
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	【成果の状況】		
	外国人市民の生活環境向上(外国人市民にとって情報不足等による生活の困難が軽減された状態)	-	単年度目標 設定なし	-			
	生活支援事業の実施により、在住する外国人市民が住みよい環境整備を推進します。代替の指標として、平成22年度に実施した「外国人市民に対する意識調査」等を、今後定期的に実施することを検討します。 (最終目標と目標年度)「外国人市民にとって情報不足等による生活の困難が軽減された状態」			-	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調	
	(最終目標と目標年度)						

活動計画	平成23年度は八幡西区に子育てを重視した日本語教室と、戸畑区に日本語ボランティアが運営する日本語教室の設置・運営の支援を行います。			活動実績	活動結果は下記のとおりです。		
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	【活動の状況】		
	無料の日本語教室の開設数	14 箇所	15 箇所	15 箇所			
	日本語が不自由な外国人市民にとって、生活のための基本的な日本語を学べる場が身近にあることは重要であるため、既存教室の配置を考慮して指標を定めました。			100.0 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調	
				%			

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	日本語教室の新規開設については、どの地域に外国人市民の日本語教室に関するニーズがあるかの調査や、日本語講師となるボランティアの掘り起こし、日本語コーディネーターによる日本語ボランティアのスキルアップといった取組みが目標達成に貢献したと考えます。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」 「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	本事業は、民間のボランティアが運営する日本語教室を立ち上げるための支援事業です。経費の大半は、ボランティアが日本語講師となるための指導や教室の運営についてのノウハウを教える指導者とコーディネーターの経費で、初期投資として必要です。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	平成24年度は、小倉南区において新たに日本語教室を開講しており、新たな教室の開設は予定どおり進んでいます。ただし、各日本語教室は有志のボランティアグループによって運営されているため、技術的スキルアップの機会や、教室運営に関するアドバイスの提供、意欲継続のための共同イベントの実施などの支援が必要です。	
	次年度の活動計画(見直し内容)	
	人件費を見直し、事業費は縮小しますが、事務の見直し等を行い、引き続き(公財)北九州国際交流協会がコーディネーター役となり、技術的スキルアップの機会や日本語おしゃべりコンテストなどを実施する予定です。	外国人市民にとって情報不足等による生活の困難さが軽減されることを目指します。

P D C A チェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	多文化共生の地域づくり						施策番号	
							-3-(3)-	
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	815 千円 (備考)	担当局	
		3,328 千円	2,912 千円		課長	0.01 人 職員 0.04 人	担当課	国際政策課
					係長	0.04 人	課長名	小石

【Plan】計画				【Do】実施		【Check】評価	
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	定住者としての外国人市民と地域とともに生活するという多文化共生の考え方については、十分に理解されているとは言い難いことから、これらに関する啓発事業を推進し、市民の理解を深めます。				成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)		【成果の状況】	
	市民の「多文化共生」という言葉の認知度			58 %	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック		
	外国人市民と日本人市民が共に安心して暮らし、地域社会の発展に貢献していくためには、「多文化共生」という考え方を理解していただくことが重要であるため、指標として設定しました。 (最終目標と目標年度) 平成27年度以降に50%以上	26 %	30 %	192.3 %			
	(最終目標と目標年度)				大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	大変順調	

活動計画	外国人市民・日本人市民に対する多文化共生意識の啓発として、様々な事業に取り組みます。その一つとして、第3回「国際秋祭り」を開催します。開催場所は八幡東区ですが、他イベントで配布するパンフレット等で周知するなど、市内一円から来場者が訪れるよう広報に力を入れていきます。					活動実績	活動結果は下記のとおりです。
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)		【活動の状況】	
	国際秋祭りの参加者数			1000 人	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
	八幡東区平野地区の関係機関や市内で国際交流・協力活動を行っている民間団体と協働で「国際秋祭り」を開催し、その中で多文化共生推進の啓発を行っているため、参加者数を指標としました。	1000 人	1000 人	100.0 %			
	(最終目標と目標年度)				大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調	

【Check】評価(分析)			
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	「多文化共生」という言葉の認知度が向上した背景としては、多文化共生推進月間をはじめとした様々な啓発活動による効果などが考えられます。「国際秋祭り」は、多文化共生推進月間のメインイベントとして広報を行ったことにより、雨天にも関わらず、前年度と同じ参加者数に達し、参加した市民に効果的に多文化共生の意識啓発を行うことができました。また、多文化共生推進月間を中心に、市民団体や外国人市民と協力して、市内各地で市民向けに多文化共生の啓発を行いました。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	国際秋祭りについては、八幡東区の機関や民間団体と実行委員会を作って実施していますが、ポスター作成や当日の会場整理等を実行委員会の団体で分担して行うなど、できるだけ経費がかからないように工夫しています。実行委員会の予算において、企業等からの協賛金や民間財団からの助成金は継続性の確保ができないことが、今後の課題となっております。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
見直し状況等	課題
	「多文化共生」という言葉の認知度は、6割弱と目標を上回りましたが、「取組内容までよく知っている」、「詳しくは知らないが、およそ知っている」という市民は2割弱と少ないことから、引き続き、多様性を生かしたまちづくりに関する啓発に取り組む必要があります。
	次年度の活動計画(見直し内容)
内部経費を見直し、事業費は縮小しますが、多文化共生推進拠点(コムシティ内(公財)北九州国際交流協会)を中心に、多文化共生推進事業や、各区と連携した啓発事業を実施し、取組内容の認知度向上に努めます。	「多文化共生」という言葉の認知度が、平成27年度以降も引き続き50%以上となることを目指します。また、新たに「多文化共生に関する取組内容」についての認知度が、平成27年度以降30%以上となることを目指します。

P D C A チェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	外国人市民の生活支援事業						施策番号	
							-3-(3)-	
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費 の目安	金額	5,790 千円 (備考)	担当局	総務企画局
		13,638 千円	14,889 千円		課長	0.06 人 職員 0.36 人	担当課	国際政策課
			係長		0.24 人	課長名	小石	

【Plan】計画 【Do】実施 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたのか	本市の外国人市民の構成において、いわゆるニューカマーと呼ばれる、1990年代以降来日した方の割合が増えています。その中には、日本語や日本の生活習慣の知識が十分でない方も多く含まれているため、そのような外国人市民に対して、多言語による生活情報の提供や日本語教室の充実を図るとともに、相談体制の強化を図ります。			成果実績	日本語教室参加者が目標よりも大幅に超えていること、相談件数については、目標をほぼ達成していることから、外国人市民の生活環境の向上につながっていると考えます。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	【成果の状況】			
	外国人市民の生活環境向上 (外国人市民にとって情報不足等による生活の困難が軽減された状態)	-	単年度目標設定なし	-	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック			
	生活支援事業の実施により、在住する外国人市民が住みよい環境整備を推進します。代替の指標として、平成22年度に実施した「外国人市民に対する意識調査」等を、今後定期的に実施することを検討します。 (最終目標と目標年度) 「外国人市民にとって情報不足等による生活の困難が軽減された状態」							
	(最終目標と目標年度)				大変順調 順調 やや遅れ 遅れ			
				順調				

活動計画	「日本語と子育て教室」や「外国人向け無料一般相談」、「専門家による相談」といった生活支援事業については、今後も継続して事業を実施するとともに、外国人向け無料一般相談の効率的な体制づくりの検討を行います。				活動実績	活動結果は下記のとおりです。			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	【活動の状況】				
	日本語と子育て教室の参加者数	459 人	400 人	509 人	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック				
	言葉の問題と子育てで孤立しがちな外国人市民に対する生活支援として、託児付きで「日本語」と「子育て」の両方が学べる講座を開催しています。年度当初における受講者の約7割が1年間継続して受講することを目標に指標を設定しています。			127.3 %					
	外国人向け無料一般相談	291 件	250 件	242 件	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ				
相談窓口の存在を知らない外国人市民もいると思われるため、当面は、この相談窓口の周知を徹底し、地域で孤立する外国人市民を出さないことを目標に相談件数の増加を目指していきます。	96.8 %								
				順調					

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	「日本語と子育て教室」及び「外国人向け無料一般相談」については、実施場所である子育てふれあい交流プラザの協力があつたことや、広報について、チラシ等の紙媒体や外国語FMラジオ放送による事業のPRを行ったことが、一定の成果につながつたと考えます。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」、「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	外国人市民の生活支援事業については、多くの事業で民間ボランティアの方の協力を頂くことで、効率的・効果的な運営を行えるとともに、ボランティア活動の場の提供にもなっています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題 平成24年度は、北九州市立子どもの館において「ママとパパのためのにほんご教室」を開講し、また、小倉北区役所での外国人相談窓口を常設化するなど、順調に進んでいます。しかし、これらの存在をまだ知らない外国人市民も多いと思われるため、事業をさらに広報する必要があります。	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	次年度の活動計画(見直し内容)	外国人市民にとって情報不足等による生活の困難さが軽減されることを目指します。
	内部経費を見直し、事業費は縮小しますが、日本語と子育て教室及び相談事業を継続して実施し、併せて周知に努めます。	外国人市民にとって情報不足等による生活の困難さが軽減されることを目指します。

P D C A チェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	外国人住民への日本語支援事業						施策番号		
							-3-(3)-		
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	2,730 千円	(備考)	担当局	総務企画局
		8,100 千円	8,548 千円		課長	0.02 人 職員 0.2 人		担当課	国際政策課
			係長		0.1 人	課長名		小石	

[Plan] 計画 **[Do] 実施** **[Check] 評価**

目的	何を(誰を)どのような状態にしたのか	外国人市民(定住者)が生活のための日本語を学ぶことは、本人にとっても、地域の安定的な発展にとっても重要です。外国人市民の日本語習得を支援するため、日本語指導者(ボランティア)を養成し、ボランティアが自主的に開催する日本語教室の設置・運営の支援・協力を行います。	前年度実績	目標	実績(達成率)	【成果の状況】	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	外国人市民の生活環境向上(外国人市民にとって情報不足等による生活の困難が軽減された状態)	-	単年度目標設定なし	-	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	生活支援事業の実施により、在住する外国人市民が住みよい環境整備を推進します。代替の指標として、平成22年度に実施した「外国人市民に対する意識調査」等を、今後定期的に実施することを検討します。 (最終目標と目標年度)「外国人市民にとって情報不足等による生活の困難が軽減された状態」を目標とします。					大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調
	(最終目標と目標年度)						

活動計画	平成23年度は八幡西区に子育てを重視した日本語教室と、戸畑区に日本語ボランティアが運営する日本語教室の設置・運営の支援を行います。	活動実績	活動結果は下記のとおりです。
------	---	------	----------------

活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【活動の状況】	
活動指標	無料の日本語教室の開設数	14 箇所	15 箇所	15 箇所 100.0 %	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	日本語が不自由な外国人市民にとって、生活のための基本的な日本語を学べる場が身近にあることは重要であるため、既存教室の配置を考慮して指標を定めました。				大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調
				%		

[Check] 評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	外国人市民に関する生活環境の整備・充実については、目指すべき状態に向けて、日本語教室の充実をはじめ各種生活支援事業の着実な実施を推進しているところです。日本語教室の新規開設については、どの地域に外国人市民の日本語教室に関するニーズがあるかの調査や、日本語講師となるボランティアの掘り起こし、日本語コーディネーターによる日本語ボランティアのスキルアップといった取組みが目標達成に貢献したと考えます。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」 「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	本事業は、民間のボランティアが運営する日本語教室を立ち上げるための支援事業です。経費の大半は、ボランティアが日本語講師となるための指導や教室の運営についてのノウハウを教える指導者とコーディネーターの経費で、初期投資として必要です。

以下、予算案作成時に記入

[Action] 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	
	平成24年度は、小倉南区において新たに日本語教室を開講しており、新たな教室の開設は予定どおり進んでいます。ただし、各日本語教室は有志のボランティアグループによって運営されているため、技術的スキルアップの機会や、教室運営に関するアドバイスの提供、意欲継続のための共同イベントの実施などの支援が必要です。	
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	人件費を見直し、事業費は縮小しますが、事務の見直し等を行い、引き続き(公財)北九州国際交流協会がコーディネーター役となり、技術的スキルアップの機会や日本語おしゃべりコンテストなどを実施する予定です。	外国人市民にとって情報不足等による生活の困難さが軽減されることを目指します。

P D C A チェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	北九州市非核平和都市宣言推進事業						施策番号
							-3-(4)-
コスト	事業費	平成23年度執行額 3,026 千円	平成24年度当初予算額 7,900 千円	人件費 の目安	金額 7,150 千円 (備考)	担当局	総務企画局
					課長 0.1 人 職員 0.4 人	担当課	総務課
					係長 0.3 人	課長名	梅本

【Plan】計画				【Do】実施	【Check】評価	
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	本市の平和に対する基本的姿勢を示す「北九州市非核平和都市宣言」を踏まえ、全ての市民が平和の尊さを理解し、共有していくことを目指します。			成果実績	宣言文パネルを全市民センターに掲示し、また、「嘉代子桜・親子桜」の植樹を児童参加の下で行うなど、戦争の悲惨さや平和の尊さを伝える取り組みを行いました。
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	【成果の状況】	
	市民が平和の尊さを理解すること		単年度目標 設定なし		代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	「北九州市非核平和都市宣言」の普及をはじめ、平和の大切さを伝えることで、「市民が平和の尊さを理解すること」を目的としています。それを数値で表すことは困難であり、成果を検証できる指標を検討します。 (最終目標と目標年度) 市民が平和の尊さを理解すること					
				大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調	

活動計画	平成23年度は、宣言を市民に伝えるため、全ての市民センターに宣言文パネルを設置します。また、若い世代に戦争の悲惨さ、平和の尊さを伝えるため、平和の願いが込められた「嘉代子桜・親子桜」を市立小学校10校に植樹します。宣言文パネルの設置、「嘉代子桜・親子桜」の植樹のいずれも市が直接実施します。				活動実績	活動実績は、下記のとおりです。
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	【活動の状況】	
	全ての市民センターに「宣言文パネル」を掲示		131 館	131 館	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	宣言を広く市民に知ってもらうため、「宣言文パネル」を全ての市民センターに掲示します。			100.0 %		
	「嘉代子桜・親子桜」の植樹		5 校	10 校	10 校	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ
若い世代に戦争の悲惨さ、平和の尊さを伝えるため、平和への願いが込められた「嘉代子桜・親子桜」を市立小学校に植樹します。		100.0 %				

【Check】評価(分析)			
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	市民が平和の尊さを理解した状態を数値で表すことは困難ですが、市民が宣言を知る機会を拡充するため、全市民センターに「宣言文パネル」を掲示し、また、若い世代に戦争の悲惨さ、平和の尊さを伝えるため、「嘉代子桜・親子桜」の植樹を児童参加の下で行ったことなどから、市民に宣言に込めた平和への願いが着実に伝わってきていると判断しました。今後も、継続的な取り組みが必要であると考えています。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	宣言は、本市の平和に対する基本的な姿勢を示すものであり、市が主体となってその周知に努めていく必要があると考えています。また、植樹に係る委託料については、入札を実施するなどし、事業費を削減することができました。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
見直し状況等	課題
	より多くの市民に宣言を知ってもらうため、勝山公園に宣言記念碑、本庁舎に宣言文銘板、市民センター等に宣言文パネルの設置を進めてきました。また、若い世代に戦争の悲惨さ、平和の尊さを伝えるため、平和の願いが込められた「嘉代子桜・親子桜」の市立小学校への植樹を進めてきました。平成24年度は30校に植樹し、全131校中45校で植樹が完了しました。
	次年度の活動計画(見直し内容)
	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	平成25年度は86校に「嘉代子桜・親子桜」を植樹し、全ての市立小学校への植樹を完了させます。実施学校数が、平成24年度の30校から平成25年度は86校に増加するため、事業費は増加しますが、仕様等の見直しにより1校当たりの経費を削減します。
	「北九州市非核平和都市宣言」の普及をはじめ、戦争の悲惨さ、平和の尊さを伝えることで、「市民が平和の尊さを理解する」まちを目指します。

P D C Aチェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	情報システム再構築事業						施策番号			
							-1-(3)-			
コスト	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費 の目安	金額	66,500 千円	(備考)	担当局	総務企画局		
	1,244,289 千円	1,262,653 千円		課長	1 人		職員	6 人	担当課	情報政策室
				係長	1 人				課長名	中村(彰)

【Plan】計画 【Do】実施 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	行財政改革の視点から、市役所業務全体をそのあり方から徹底的に見直し、その上で改革の効果を最大とするため、情報システムの再編を行います。	成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。
-----------	---------------------	---	-------------	--------------------

代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【成果の状況】
	10	内部情報システム再構築及び効率的・安定的な運用保守 内部情報システムの再構築を行うことにより、システム運用経費を削減することができます。また情報システム全体として引き続き効率的・安定的な運用を行うよう努めます。 (最終目標と目標年度)「平成29年度までの効率的・安定的な運用」	システム	10	システム 100.0 %
31	住民情報システム再構築及び効率的・安定的な運用保守 住民情報システムの再構築を行うことにより、システム運用経費を削減することができます。また情報システム全体として引き続き効率的・安定的な運用を行うよう努めます。 (最終目標と目標年度)「平成29年度までの効率的・安定的な運用」	システム	31	システム 100.0 %	

活動計画	再構築を行った新システムの運用及び法改正等の保守を実施します。平成23年度当初から情報システム間の連携について集中的に監視し安定稼働を目指します。また、平成23年10月には窓口ワンストップサービスの全区稼働が予定されています。	活動実績	平成21年10月内部情報系新システム10システム稼働開始。 平成22年10月住民情報系新システム31システム稼働開始。 平成23年10月窓口ワンストップサービス全区稼働開始。
-------------	---	-------------	---

活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【活動の状況】
	—	窓口ワンストップサービスの全区稼働 情報システム再構築事業の主要施策の一つである「窓口ワンストップサービス」を平成23年10月に全区稼働します。	—	区役所窓口での手続き時間の短縮や利便性の向上	— %
—	新システムの安定運用及び法改正等の適正な対応 情報システム間の連携について監視・対処することにより安定稼働を実現します。また一部の情報システムで法改正等に伴う改修作業が発生するものの、情報システム全体として安定的な保守作業を行います。	—	情報システムの安定的な運用保守	— %	

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 「経済性」 「効率性」 の分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。 「区役所窓口ワンストップサービス」について、予定通り平成23年10月に全区本番稼働することができました。新システムの運用及び法改正等の保守についても安定的な運用が行われており、本事業は予定通り実施されていると考えています。 情報システム再構築事業によって、システム運用経費で約2億5千万円、アウトソーシングで約2億5千万円、合計年間約5億円の削減効果を出すことができました。
------------------	--	---

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題 情報システム再構築は完了しましたが、情報システムは制度改正などにより頻繁にシステム変更が発生します。引き続き市民窓口等での確実なサービス提供が行われるよう、情報システム全体として効率的・安定的な保守運用作業を行っていきます。 次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標) 情報システム全体の効率的・安定的なサービス提供を行っていきます。
---------------	---	---

P D C Aチェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	電子申請システムの利用促進						施策番号			
							-1-(3)-			
コスト	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費 の目安	金額	3,730 千円 (備考)	担当局	総務企画局			
	19,375 千円	8,804 千円		課長	0.02 人	職員	0.2 人	担当課	情報政策室	
				係長	0.2 人				課長名	中村(秀)

【Plan】計画				【Do】実施		【Check】評価	
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか 申請・届出手続の電子化を図ることにより、住民の多様なライフスタイルに対応したノンストップのサービスを提供するとともに、ペーパーレスや窓口事務取扱量の軽減をはじめとする行政内部の効率化に資するものです。			成果実績	成果の状況は下記のとおりです。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【成果の状況】 代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック 順調		
	電子申請の年間利用件数	93,954 件	107,300 件	100,890 件			
	平成25年度までに、電子申請の年間利用件数14万件の達成を目指します。 (単年度目標 H23:107,300件、H24:122,500件、H25:140,000件) (最終目標と目標年度) 140,000件(平成25年度)			94.0 %			
	電子申請が可能な手続数	40 件	40 件	44 件			
平成23年度より新たに定めた成果指標です。平成25年度までに、電子申請が可能な行政手続等の件数を60件以上にします。 (単年度目標 H23:40件、H24:50件、H25:60件) (最終目標と目標年度) 60件(平成25年度)	110.0 %						
活動計画	本年度も引き続き24時間365日ノンストップのサービス提供を行います。平成23年度中に現行システムの利用期間が満了するため、機能面や操作性が向上した、より市民や職員が利用しやすいシステムに更新し、電子申請サービスの普及に努めます。			活動実績	下記の活動のほかに、電子化のニーズが高いと思われる手続やイベント申込について、電子申請の利用意向調査や様式の作成支援を行いました。		
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【活動の状況】 活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック 順調		
	操作研修の実施	0 回	8 回	8 回			
	平成23年度中にシステムの更新を行うため、職員に対し新システムの操作研修を実施することで、操作方法の周知及び各業務における電子申請システムの利用促進を図ります。			100.0 %			
					大変順調 順調 やや遅れ 遅れ		

【Check】評価(分析)			
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	電子申請利用件数は、伸びているものの達成率は94%となっていますが、これは当初設定した目標(平成25年度までに10万件)を上方修正したためです。手続数に関しては、申請・届出等の行政手続の電子化はあまり進んでいないものの、平成23年9月のシステム更新後、イベント申込等の分野で利用が広がっています。なお、新システムでは従前より簡単に申請様式が作成できるため、今後は手続数も増加する見込みです。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	平成23年9月にシステムの更新を行いました。業務委託によるシステム開発ではなく、民間事業者が提供する既存のシステム(ASP)を利用することで、年間運用コストは58%削減されました。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
見直し状況等	課題
	平成23年9月の電子申請システム更新後、イベント参加申込の一部について電子申請での申込を可能にしたところ、電子申請システムの年間利用件数は平成24年12月末時点で前年度比2倍と大きく向上しました(個別システムでの電子申請は年度途中で集計しないため除く)。また、電子申請可能な手続数も50件を超えるなど、順調に推移しています。しかし、簡易な手続や受付など短期間に限られた申請の利用が進む一方、来庁が必要な手続、年間を通じて受付している手続等の電子化については伸び悩んでいます。今後は市民の意見、要望や内部事務効率化の可能性を考慮した上で更なる手続の充実に努めることが課題です。
	次年度の活動計画(見直し内容)
	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	事業費は現状を維持したまま、広報等での継続的な利用促進のほか、イベントの所管課に対する電子申請システム活用の働きかけ、様式作成支援等により手続の拡充を図り、目標達成を目指します。
	計画どおり、電子申請の年間利用件数14万件、電子申請が可能な行政手続等の件数60件を目指します。また、電子化のニーズや効果等を踏まえながら、手続の充実に努めます。

P D C A チェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	世界遺産登録の推進							施策番号
								-2-(1)-
コスト	事業費	平成23年度執行額 5,719 千円	平成24年度当初予算額 14,800 千円	人件費 の目安	金額 17,475 千円 (備考)	担当 局	総務企画局	
					課長 0.65 人 職員 0 人	担当課	世界遺産登録推進室	
					係長 1 人	課長名	井上	

【Plan】計画				【Do】実施		【Check】評価	
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	「九州・山口の近代化産業遺産群」が世界遺産の暫定一覧表に掲載されたのを受け、関係県市による推進会議「世界遺産登録推進協議会」に参加し、本市の旧官営八幡製鐵所関連施設の世界遺産登録を目指します。				成果実績	世界遺産登録に向けて、世界遺産登録推進協議会との連携、所有者との協議等を行うなど、順調に進んでいると考えています。
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)		【成果の状況】	
	世界遺産への登録		単年度目標 設定なし			代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	協議会による政府への推薦書原案提出、専門機関の現地調査等を経て、最短で平成27年に世界遺産として登録されることを目指します。 (最終目標と目標年度)最短で平成27年に世界遺産登録				大変順調 順調 やや遅れ 遅れ		順調

活動計画	世界遺産登録に向けて、今年度は、協議会による専門家委員会の開催、推薦書原案の作成等のほか、候補資産の所有者(新日鐵)への協力要請、保存管理計画の作成、対象施設の一部に関する調査、稼働中の産業遺産を世界遺産に登録するための新しい法的枠組みの創設に関する関係省庁への要望、世界遺産に関する啓発活動等を行います。	活動実績	活動結果は下記のとおりです。			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)		【活動の状況】
	世界遺産登録に向けた関係機関との調整		単年度目標 設定なし			活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	世界遺産登録に向けて、「九州・山口の近代化産業遺産群」世界遺産登録推進協議会との連携、資産の所有者(新日鐵)との協議等を行います。	・協議会総会等 6回 ・専門家委員会 1回		・協議会総会等 5回 ・専門家委員会 2回	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	

【Check】評価(分析)		
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 「経済性」 「効率性」 の分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。 「同じ成果をより低いコストで」、「同じコストでより高い成果を得られないか」、また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。 専門家委員会において推薦書原案の作成を進めるとともに、個別保存管理計画の策定に向けて、対象施設の一部について歴史的意義や改変の限界を決めるための調査を実施しました。また、対象施設である八幡製鐵所施設の一部が稼働工場であることから、関係省庁に対して、稼働中の産業遺産を世界遺産に登録するための新しい法的枠組みの創設について要望を行い、関係省庁連絡会議においてこうした場合の取り扱いについて取りまとめが行われました。さらに、世界遺産に関する広報・啓発活動として、広報冊子の作成・配布及び出前講演等を行いました。 世界遺産への登録は、協議会に加入し実施するしか方法はなく、現時点で最も効率的です。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
見直し状況等	課題 世界遺産登録に向けて、関係機関との協議や個別保存管理計画の作成、資産の調査などを進めてきました。平成27年に世界遺産に登録されるためには、平成25年度に日本政府からユネスコへ推薦書を提出する必要があるため、今後は、推薦書及び保存管理計画の完成・提出、ユネスコの審査に向けた準備など、推薦・本登録に向けた取組みを着実に進めていく必要があります。 次年度の活動計画(見直し内容)
	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	平成25年度は、ユネスコへの推薦書・保存管理計画提出に向けた関係機関との調整を行うとともに、世界遺産登録に向けた各資産の調査を実施するなど、事業費の拡充を行います。 計画どおり最短で平成27年に世界遺産登録されることを目指して、取組みを進めていきます。

P D C A チェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	北九州市自治基本条例推進事業						施策番号
							-3-(3)-
コスト	事業費	平成23年度執行額 1,378 千円	平成24年度当初予算額 2,061 千円	人件費 の目安	金額 6,400 千円 (備考)	担当局	総務企画局
					課長 0.1 人 職員 0.3 人	担当課	総務課
					係長 0.3 人	課長名	梅本

【Plan】計画				【Do】実施	【Check】評価	
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	本市のまちづくりの基本ルールである「北九州市自治基本条例」に基づき、市民・議会・行政がそれぞれの役割や責務を果たすとともに、市政運営において「情報共有」や「市民参画」等を推進することにより、市民が主役の自治(市民自治)の確立を目指します。			成果実績	市政運営を担う市職員の条例に対する理解が深まるとともに、「情報共有」や「市民参画」等、条例を踏まえた市政運営に取り組んでいます。

代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	【成果の状況】
		市民が主役の自治(市民自治)の確立 「自治基本条例」の目的である「市民自治の確立」は、市民・議会・行政がそれぞれの役割等を果たすこと等により、その実現を図るものですが、それを数値で表すことは困難であり、成果を検証できる指標を検討します。 (最終目標と目標年度) 市民が主役の自治(市民自治)の確立		単年度目標 設定なし	
				大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調

活動計画	平成23年度は、条例を子どもたちに知ってもらうため、中学生用の副読本を作成し、また、職員に対する研修を実施するなど条例に対する理解を深める取り組みに努めます。中学生用の副読本の作成は、市が直接実施し、職員研修の一部を外部の講師に委託します。	活動実績	下記の活動のほかに、職員が携帯できるサイズの「自治基本条例冊子」を作成配付するなど、市政運営を担う職員が条例を理解する取り組みを行いました。
-------------	--	-------------	--

活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	【活動の状況】
		中学生用副読本の作成 将来の自治を担う子どもたちに条例について知ってもらうため、中学生用の副読本を作成配付します。		8,200 人	8,200 人 100.0 %
	職員研修の実施 条例に対する理解を深め、条例を踏まえた市政運営につなげるため、係長職を対象とした研修会を実施します。		1,600 人	1,600 人 100.0 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 「経済性」 「効率性」 の分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。 市民が主体のまちづくり(市民自治)が確立された状態を数値で表すことは困難ですので、職員研修の受講者から意見などにより、条例に対する理解は深まり、今後、条例に基づく市政運営につながるものと判断しました。また将来の自治を担う子どもたちに条例を知ってもらうために作成した副読本を活用することにより、幅広い世代に条例の周知を図っていきます。 このように、条例に対する理解を深める取り組みを継続して行うとともに、「情報共有」や「市民参画」など、条例に基づく市政運営等に努め、条例に掲げる理念の実現につなげていく必要があると考えています。 「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。 条例は、本市のまちづくりの基本ルールであり、市が主体となってその周知を図り、また、条例に基づく市政運営に努め、条例に掲げる理念の実現につなげていく必要があると考えています。
------------------	--	---

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題 自治基本条例に対する理解を深めるため、パンフレットの配布など市民向けの周知活動に加え、中学生用の副読本の作成や、係長職を対象とした研修を実施するなどの取り組みを行っていましたが、市民意識調査では自治基本条例の認知度が約30%となっているため、市民に対する更なる周知が必要と考えています。 次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標) 引き続き、市民向けの周知活動や職員に対する研修などを実施します。また、子どもたちの理解をより深めるため、中学生用の副読本の改訂などの見直しを行います。パンフレットの印刷部数や単価を精査し、事業費の削減に努めます。
---------------	--	---

P D C A チェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	外郭団体の経営改革					施策番号
						-3-(3)-
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額 9,800 千円 (備考)	担当局
		1,414 千円	4,322 千円		課長 0.2 人 職員 0.6 人	総務企画局
					係長 0.3 人	行政経営課
						課長名 安永

【Plan】計画				【Do】実施	【Check】評価
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	この事業は、市の外郭団体の経営体制を、団体の自主・自立により経営が行われる状態にすることを目的としています。		成果実績	市補助金の削減については、平成22年度までに、集中取組期間(H19~22)の目標(1,130百万円の削減)を達成しました。平成23年度からは、数値目標を設定していませんが、更なる補助金の削減に努めました。
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【成果の状況】
	市補助金の削減額(累計)	1,649 百万円	-	1,749 百万円	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	外郭団体の自立的な組織体制を確立するため、市の外郭団体に対する関与は必要最小限にします。財政面において、各団体の実施事業の抜本的な見直しを行うことにより、市補助金の削減を図ります。 (最終目標と目標年度)集中取組期間終了のため最終目標は設定していません。				
	市派遣職員の見直し(累計)	60 人	70 人	72 人	
外郭団体の自立的な組織体制を確立するため、市の外郭団体に対する関与は必要最小限にします。市派遣職員を、行革取組期間(H19~25)で70人削減します。 (最終目標と目標年度) 平成25年度までに70人削減					
			102.9 %	大変順調	

活動計画	「北九州市外郭団体経営改革プラン」の集中取組期間は、平成22年度で終了しましたが、各団体における個別の取り組みを引き続き強力に推進します。			活動実績	法人の経営状況の報告や北九州市出資法人の概要等を作成し、情報提供等を積極的に行うことで、各団体の経営状況等の透明性の確保にも取り組みました。
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【活動の状況】
	各所管局との調整	-	-	-	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	「北九州市外郭団体経営改革プラン」に基づく取り組みを推進するため、直接団体へ指導調整を行う所管局との調整を緊密に行います。				
				順調	

【Check】評価(分析)			
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	成果指標は、「北九州市外郭団体経営改革プラン」の目標を前倒しで達成することができましたので大変順調とし、活動指標は、団体への指導調整を行う所管局との調整を予定通り緊密に行うことができましたので順調としました。 一方で、外郭団体の健全な財務状況の維持継続は今後も求められるため、長期的な経営の安定に向けて、北九州市行財政改革調査会の答申を受け、外郭団体のあり方や市との関係性についても今後見直ししていきたいと考えています。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで、同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	事業費、業務に係る人員(課長1名、係長1名、職員1名が複数業務と兼務)ともに、最低限の管理コストであると考えています。 今後は、北九州市行財政改革調査会の答申を受け、より効率的・効果的な関与のしかたについても検討していきたいと考えています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入		
見直し状況等	課題	
	成果指標で掲げた「市補助金の削減額」及び「市派遣職員の見直し」については、目標を上回る削減を達成しましたが、各外郭団体の財務状況については、今後も健全性を維持していかなければなりません。いかに健全経営を維持継続できるかが課題であると考えます。	
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	新たな外郭団体の見直し等については、現在、「北九州市行財政改革調査会」において議論が開始されており、今後、提出される答申を踏まえ、より一層の外郭団体改革の推進に向けて検討を進めてまいります。なお、「北九州市行財政改革調査会」での議論の進展に伴い、開催経費等の事業費が増額します。	現行の「北九州市外郭団体経営改革プラン」の取組期間は平成25年度までとなっておりますので、平成25年度までは当該プランの趣旨に沿って、さらに「市補助金の削減」や「市派遣職員の見直し」を進めてまいります。(市派遣職員の見直し:平成25年度までに70人削減) また、今後の「北九州市行財政改革調査会」における議論を踏まえ、外郭団体改革を強化します。

P D C Aチェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	公共事業評価の推進						施策番号	
							-3-(3)-	
コスト	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	11,700 千円	(備考)	担当局	総務企画局
	624 千円	1,448 千円		課長	0.3 人 職員 0.5 人		担当課	施設経営課
				係長	0.45 人		課長名	園

【Plan】計画				【Do】実施		【Check】評価		
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	市が関与する個々の公共事業の実施や継続の必要性の判断が、客観性と透明性が十分に図られた上で行われる状態を目指します。				成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	【成果の状況】			
	公共事業評価の客観性・透明性	-	-	-				
	公共事業の実施や継続の必要性の判断が、客観性と透明性が十分に図られた上で行われる状態を目指します。 (最終目標と目標年度)	-	-	-	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック			
	公共事業評価システムの客観性や透明性に対する苦情等の件数	0 件	0 件	0 件				
公共事業評価では、外部有識者や市民意見の募集を通じて、公共事業の実施や継続等の判断について客観性と透明性の向上を図ります。このシステムが有効に機能しているのかを判断する基準の1つとして、この指標を設定しました。 (最終目標と目標年度) 毎年度 0件				大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調			

活動計画	公共事業評価については、事前評価4件、再評価9件を評価対象の予定としており、適正な評価を実施するため、公共事業評価委員会(現:北九州市公共事業評価に関する検討会)等を開催します。				活動実績	下記の活動のほか、事業費が50億円以上の「新球技場整備事業」は、23年度～24年度にかけて、構想・計画段階の評価を行っています。		
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	【活動の状況】			
	事前評価実施件数	6 件	-	4 件				
	事前評価の実施を通じて、公共事業の実施について、客観性と透明性の向上を図ります。	6 件	-	%	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック			
	再評価実施件数	18 件	-	9 件				
再評価の実施を通じて、一定期間実施中の公共事業の継続について、客観性と透明性の向上を図ります。				%	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ			

【Check】評価(分析)		
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。
「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」、「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	「事業着手後5年経過した事業」の事業継続の必要性を検証するために行う「再評価」制度については、再評価の必要性の低い事業まで一律に評価を行っているなど、制度自体が形骸化していると考えています。今後は、事業の着手前に行う「事前評価」制度を重要視するなど、より実効性の高い制度へ改善を図る必要があると考えています。また、公共事業を行う主体は、市であることから、当事業から市の関与をなくすことは困難であり、民間活力の導入は困難であると考えています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入									
見直し状況等	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">課題</td> <td></td> </tr> <tr> <td>「事業着手後5年経過した事業」の事業継続の必要性を検証するために行う「再評価」制度については、再評価の必要性の低い事業まで一律に評価を行っているなど、制度自体が形骸化していると考えています。今後は、事業の着手前に行う「事前評価」制度を重要視するなど、より実効性の高い制度へ改善を図る必要があると考えています。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>次年度の活動計画(見直し内容)</td> <td>その結果目指す成果(次年度の成果目標)</td> </tr> <tr> <td>行財政改革調査会で検討を行っている「公共施設のマネジメント」に関する方針を受け、実効性のあるマネジメント体制の構築の一環として、制度の改善を図ってまいります。また、会議等の効率的な運営を図るなどの事務の見直しにより、事業費は減少します。</td> <td>引き続き、公共事業評価の客観性・透明性が十分に図られる状態を目指します。その一つの判断基準として設定している「公共事業評価システムの客観性や透明性に対する苦情等の件数」は、引き続き0件を目標としています。また、事業の成果をより的確に示すことができる成果指標の研究も行ってまいります。</td> </tr> </table>	課題		「事業着手後5年経過した事業」の事業継続の必要性を検証するために行う「再評価」制度については、再評価の必要性の低い事業まで一律に評価を行っているなど、制度自体が形骸化していると考えています。今後は、事業の着手前に行う「事前評価」制度を重要視するなど、より実効性の高い制度へ改善を図る必要があると考えています。		次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)	行財政改革調査会で検討を行っている「公共施設のマネジメント」に関する方針を受け、実効性のあるマネジメント体制の構築の一環として、制度の改善を図ってまいります。また、会議等の効率的な運営を図るなどの事務の見直しにより、事業費は減少します。	引き続き、公共事業評価の客観性・透明性が十分に図られる状態を目指します。その一つの判断基準として設定している「公共事業評価システムの客観性や透明性に対する苦情等の件数」は、引き続き0件を目標としています。また、事業の成果をより的確に示すことができる成果指標の研究も行ってまいります。
課題									
「事業着手後5年経過した事業」の事業継続の必要性を検証するために行う「再評価」制度については、再評価の必要性の低い事業まで一律に評価を行っているなど、制度自体が形骸化していると考えています。今後は、事業の着手前に行う「事前評価」制度を重要視するなど、より実効性の高い制度へ改善を図る必要があると考えています。									
次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)								
行財政改革調査会で検討を行っている「公共施設のマネジメント」に関する方針を受け、実効性のあるマネジメント体制の構築の一環として、制度の改善を図ってまいります。また、会議等の効率的な運営を図るなどの事務の見直しにより、事業費は減少します。	引き続き、公共事業評価の客観性・透明性が十分に図られる状態を目指します。その一つの判断基準として設定している「公共事業評価システムの客観性や透明性に対する苦情等の件数」は、引き続き0件を目標としています。また、事業の成果をより的確に示すことができる成果指標の研究も行ってまいります。								

P D C A チェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	ブランド創造・シティプロモーション事業						施策番号
							-4-(1)-
コスト	事業費	平成23年度執行額 4,371 千円	平成24年度当初予算額 5,000 千円	人件費 の目安	金額 9,475 千円 (備考)	担当局	総務企画局
					課長 0.1 人 職員 0.67 人	担当課	企画課
					係長 0.33 人	課長名	小石

【Plan】計画				【Do】実施	【Check】評価	
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	北九州市は、これまで様々な形でイメージアップに取り組んできましたが、依然として市外の方が本市に対して抱くイメージと実態との間に大きなギャップがあるなど、十分に効果をあげていないとは言えない現実があります。そのため、まずは、市民の愛着度や誇りを高め、本市の強みとなる北九州ブランドを確立し、効果的に発信することで、多くの方に「行きたい」「住みたい」「進出したい」などと思ってもらい、まちのにぎわい創出につなげていきます。			成果実績	北九州ブランドの浸透に必要な手法を検討し、ツールを作成した。
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	【成果の状況】	
	本市への愛着があると答えた市民の割合	-	単年度目標 設定なし	49.5 %	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	目的の達成には、市民一人一人の関与が必要です。市民一人一人の意識改革を示す指標として、本市への愛着度に関するアンケートの調査結果を採用します(「非常に感じる」と回答した者の数)。 (最終目標と目標年度)平成28年度までに75.0%以上			-		
	本市への誇りや自信があると答えた市民の割合	-	単年度目標 設定なし	14.5 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	
目的の達成には、市民一人一人の関与が必要です。市民一人一人の意識改革を示す指標として、本市への誇りに関するアンケートの調査結果を採用します(「非常に感じる」と回答した者の数)。 (最終目標と目標年度)平成28年度までに50.0%以上			-	順調		

活動計画	「北九州市ブランド戦略会議」の提案をもとに始まった「北九州市ブランド推進会議」を定期的開催し、必要に応じて作業部会も行います。その中で、北九州ブランド浸透のための主となる手法を検討し、北九州ブランドとして統一感を演出するためにコンセプトブックなどの必要なツールを作成します。				活動実績	活動結果は下記のとおりです。
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	【活動の状況】	
	北九州ブランド浸透に必要な手法の検討とツールの作成	-	北九州ブランド浸透に必要な手法を検討し、ツールを作成	100.0 %	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	「北九州市ブランド推進会議」や作業部会において、ブランド浸透のための主となる手法を検討し、北九州ブランドとして統一感を演出するために必要なツールを作成します。	推進会議を設置				
					大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調

【Check】評価(分析)		
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 「経済性」 「効率性」 の分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。 「本市への愛着度」についてのアンケート調査では、「そう思う」が49.5%でした。「本市への誇り」についてのアンケート調査では、「非常に感じる」が14.5%でした。北九州ブランドの浸透活動に向け、北九州市ブランド推進会議において、北九州ブランド浸透に必要な手法を検討し、ツールを作成しました 他都市では広告代理店に委託するなど多くの費用をかけて都市ブランドについて検討している事例もあります。本市の場合、今後のブランド浸透をにらみ市民が中心となって検討を重ねており、コスト的には抑えられています。

以下、予算要求時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算要求時点までの事業の状況を踏まえて記入	
見直し状況等	課題 「本市への愛着があると答えた市民の割合」は49.5%、「本市への誇りや自信があると答えた市民の割合」は14.5%であり、経過としては順調であるものの、まだ伸びしろがあります。そのため、引き続き市民の本市に対する愛着度や誇りを高める必要があります。 次年度の活動計画(見直し内容)
	その結果目指す成果(次年度の成果目標) シビックプライド(まちへの自信と誇りを持ち、主体的にまちづくりに「直接携わってみたい」「関与したい」という意識や意欲)の醸成に有効な「語り合いを重視したワークショップ」を引き続き展開するなど、北九州ブランド浸透のための取り組みの輪を広げていきます。事業費は、事務の見直しなどの努力を行い縮小します。

P D C A チェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	(仮称)北九州ミュージアム構想推進事業						施策番号
							-4-(1)-
コスト	事業費	平成23年度執行額 10,312 千円	平成24年度当初予算額 7,000 千円	人件費 の目安	金額 9,475 千円 (備考)	担当 局	総務企画局
					課長 0.1 人 職員 0.67 人	担当 課	企画課
					係長 0.33 人	課長 名	小石

【Plan】計画	【Do】実施	【Check】評価
----------	--------	-----------

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか 市外の方々を抱く本市に対する都市イメージと、実態との間には大きなギャップが存在しており、イメージ向上の為に取り組みを展開していく必要があります。そのためには、市民自らが本市の魅力を見直し、郷土愛を醸成し、当事者意識を持ってわがまち自慢を行う市民ムーブメントを興隆していく必要があります。まち全体でシティプロモーションを展開する事によって、本市に対する憧れや期待を創出し、交流人口の増加、にぎわいの創出をはかります。	成果実績	「北九州市 時と風の博物館」専用ウェブサイトを開設した。
-----------	--	-------------	------------------------------

代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	【成果の状況】
		本市が好きだと答えた市民の割合 目的の達成には、市民一人一人の関与が必要です。市民一人一人の意識改革を示す指標として、本市への好感度に関するアンケートの調査結果を採用します(「好き」と回答した者の数)。 (最終目標と目標年度)平成28年度までに75.0%以上	-	単年度目標 設定なし	43.0 % - %
	本市への誇りや自信があると答えた市民の割合 目的の達成には、市民一人一人の関与が必要です。市民一人一人の意識改革を示す指標として、本市への誇りに関するアンケートの調査結果を採用します(「非常に感じる」と回答した者の数)。 (最終目標と目標年度)平成28年度までに50.0%以上	-	単年度目標 設定なし	14.5 % - %	

活動計画	本構想では、まち全体を屋根のない博物館に見立て、市内各地の魅力的な地域資源を展示物にたとえます。市民自らが、発掘・再発見した各地の多種多様な地域資源を発信し、共有し、さらに市民自らが情報の追加や補足を行うことで地域資源を磨き上げ、より効果的に情報を発信します。市民自らがまちの魅力を発信する場として、「北九州市 時と風の博物館」専用ウェブサイトを開設します。本サイトは独自構築サイトであり、SNSの手法を導入し、会員登録をもって誰でも情報を登録、発信することができます。	活動実績	活動結果は下記のとおりです。
-------------	---	-------------	----------------

活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	【活動の状況】
		専用ウェブサイト会員登録数 専用ウェブサイトにて、地域資源を登録するためには、会員登録を行う必要があります。本サイトの会員登録数は、地域資源の「発掘・再発見」「共有」の度合いを示す数値として活用することができます。	-	100 人	94 人 94.0 %
	専用ウェブサイト地域資源登録点数 専用ウェブサイトの地域資源登録点数は、「当事者意識を持ったわがまち自慢」の度合いを示す数値として活用することができます。	-	150 点	126 点 84.0 %	

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。 市民アンケートによる本市への「好感度」「誇り」を成果指標として設定しています。理由は、わがまち自慢の市民ムーブメントを興隆していくためには、まずは自らのまちを好きになり、そして誇りや自信へと発展させていく必要があると考えているからです。平成23年度は、事業推進の基盤を整備することができましたので、平成24年度は、魅力的な企画展開を行うと同時に、積極的な周知活動を展開していきます。
	「経済性」 「効率性」 の分析	本事業の目的を達成するためには、市民自らが関与し、まち全体でシティプロモーションを展開していく必要があります。そこで、事業の企画段階から、日頃からまちのにぎわい創出のために活動している民間の方々に参加していただき、効果的な推進方法について全5回のワークショップを開催しました。その成果を、事業展開の随所にフィードバックしています。民間活力を導入したことにより、効果的で実現性が高いプランニングを、経済的にも優れたかたちで行うことができました。また、民間参加者の方々に芽生えた当事者意識が、専用ウェブサイト開設後の事業展開をサポートし、効率的な運用を可能としました。

以下、予算要求時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算要求時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題 成果指標にあるとおり、「本市が好きだと答えた市民の割合」は43.0%、「本市への誇りや自信があると答えた市民の割合」は14.5%であり、経過としては順調であるものの、まだ伸びしろがあります。今後も、市民一人一人の関与を継続し、それを数値化したこれらの成果指標を高めていく必要があります。	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	次年度の活動計画(見直し内容)	本事業の目的は、まち全体でシティプロモーションを展開し、交流人口の増加、にぎわいの創出をはかることです。市民一人一人の関与の結果生まれる展示物(地域資源)について、効果的な見せ方を演出するなどして、これよりも強く市外を意識した情報発信を展開します。事業費は、事務の見直しなどの努力を行い縮小します。

P D C Aチェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	ブランド創造・シティプロモーション事業						施策番号
							-4-(2)-
コスト	事業費	平成23年度執行額 4,371 千円	平成24年度当初予算額 5,000 千円	人件費 の目安	金額 9,475 千円 (備考)	担当局	総務企画局
					課長 0.1 人 職員 0.67 人	担当課	企画課
					係長 0.33 人	課長名	小石

【Plan】計画				【Do】実施	【Check】評価	
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	北九州市は、これまでも様々な形でイメージアップに取り組んできましたが、依然として市外の方が本市に対して抱くイメージと実態との間に大きなギャップがあるなど、十分に効果をあげていないとは言えない現実があります。そのため、まずは、市民の愛着度や誇りを高め、本市の強みとなる北九州ブランドを確立し、効果的に発信することで、多くの方に「行きたい」「住みたい」「進出したい」などと思ってもらい、まちのにぎわい創出につなげていきます。		成果実績	北九州ブランドの浸透に必要な手法を検討し、ツールを作成した。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	【成果の状況】	
	本市への愛着があると答えた市民の割合 目的の達成には、市民一人一人の関与が必要です。市民一人一人の意識改革を示す指標として、本市への愛着度に関するアンケートの調査結果を採用します(「非常に感じる」と回答した者の数)。 (最終目標と目標年度)平成28年度までに75.0%以上	-	単年度目標 設定なし	49.5 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック 順調
	本市への誇りや自信があると答えた市民の割合 目的の達成には、市民一人一人の関与が必要です。市民一人一人の意識改革を示す指標として、本市への誇りに関するアンケートの調査結果を採用します(「非常に感じる」と回答した者の数)。 (最終目標と目標年度)平成28年度までに50.0%以上	-	単年度目標 設定なし	14.5 %		

活動計画	「北九州市ブランド戦略会議」の提案をもとに始まった「北九州市ブランド推進会議」を定期的開催し、必要に応じて作業部会も行います。その中で、北九州ブランド浸透のための主となる手法を検討し、北九州ブランドとして統一感を演出するためにコンセプトブックなどの必要なツールを作成します。				活動実績	活動結果は下記のとおりです。
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	【活動の状況】	
	北九州ブランド浸透に必要な手法の検討とツールの作成 「北九州市ブランド推進会議」や作業部会において、ブランド浸透のための主となる手法を検討し、北九州ブランドとして統一感を演出するために必要なツールを作成します。	推進会議を 設置	北九州ブランド浸透に必要な手法を検討し、ツールを作成	北九州ブランド浸透に必要な手法を定め、ツールを作成 100.0 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック 順調

【Check】評価(分析)			
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	「本市への愛着度」についてのアンケート調査では、「そう思う」が49.5%でした。「本市への誇り」についてのアンケート調査では、「非常に感じる」が14.5%でした。北九州ブランドの浸透活動に向け、北九州市ブランド推進会議において、北九州ブランド浸透に必要な手法を検討し、ツールを作成しました。
	「経済性」「効率性」の分析	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	他都市では広告代理店に委託するなど多くの費用をかけて都市ブランドについて検討している事例もあります。本市の場合、今後のブランド浸透をにらみ市民が中心となって検討を重ねており、コスト的には抑えられています。

以下、予算要求時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算要求時点までの事業の状況を踏まえて記入	
見直し状況等	課題 「本市への愛着があると答えた市民の割合」は49.5%、「本市への誇りや自信があると答えた市民の割合」は14.5%であり、経過としては順調であるものの、まだ伸びしろがあります。そのため、引き続き市民の本市に対する愛着度や誇りを高める必要があります。
	次年度の活動計画(見直し内容) その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	シビックプライド(まちへの自信と誇りを持ち、主体的にまちづくりに「直接携わってみたい」「関与したい」という意識や意欲)の醸成に有効な「語り合いを重視したワークショップ」を引き続き展開するなど、北九州ブランド浸透のための取り組みの輪を広げていきます。事業費は、事務の見直しなどの努力を行い縮小します。

P D C A チェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	(仮称)北九州ミュージアム構想推進事業						施策番号
							-4-(2)-
コスト	事業費	平成23年度執行額 10,312 千円	平成24年度当初予算額 7,000 千円	人件費の目安	金額 9,475 千円 (備考) 課長 0.1 人 職員 0.67 人 係長 0.33 人	担当局	総務企画局
						担当課	企画課
							課長名

【Plan】計画	【Do】実施	【Check】評価
----------	--------	-----------

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか 市外の方々を抱く本市に対する都市イメージと、実態との間には大きなギャップが存在しており、イメージ向上の為に取り組みを展開していく必要があります。そのためには、市民自らが本市の魅力を見直し、郷土愛を醸成し、当事者意識を持ってわがまち自慢を行う市民ムーブメントを興隆していく必要があります。まち全体でシティプロモーションを展開する事によって、本市に対する憧れや期待を創出し、交流人口の増加、にぎわいの創出をはかります。	成果実績	「北九州市 時と風の博物館」専用ウェブサイトを開設した。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【成果の状況】
	本市が好きだと答えた市民の割合	-	単年度目標設定なし	43.0 %	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	目的の達成には、市民一人一人の関与が必要です。市民一人一人の意識改革を示す指標として、本市への好感度に関するアンケートの調査結果を採用します(「好き」と回答した者の数)。 (最終目標と目標年度)平成28年度までに75.0%以上			-	
	本市への誇りや自信があると答えた市民の割合	-	単年度目標設定なし	14.5 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ
目的の達成には、市民一人一人の関与が必要です。市民一人一人の意識改革を示す指標として、本市への誇りに関するアンケートの調査結果を採用します(「非常に感じる」と回答した者の数)。 (最終目標と目標年度)平成28年度までに50.0%以上			-		

活動計画	本構想では、まち全体を屋根のない博物館に見立て、市内各地の魅力的な地域資源を展示物にたとえます。市民自らが、発掘・再発見した各地の多種多様な地域資源を発信し、共有し、さらに市民自らが情報の追加や補足を行うことで地域資源を磨き上げ、より効果的に情報を発信します。市民自らがまちの魅力を発信する場として、「北九州市 時と風の博物館」専用ウェブサイトを開設します。本サイトは独自構築サイトであり、SNSの手法を導入し、会員登録をもって誰でも情報を登録、発信する事ができます。	活動実績	活動結果は下記のとおりです。		
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【活動の状況】
	専用ウェブサイト会員登録数	-	100 人	94 人	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	専用ウェブサイトにて、地域資源を登録するためには、会員登録を行う必要があります。本サイトの会員登録数は、地域資源の「発掘・再発見」「共有」の度合いを示す数値として活用することができます。			94.0 %	
	専用ウェブサイト地域資源登録点数	-	150 点	126 点	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ
専用ウェブサイトの地域資源登録点数は、「当事者意識を持ったわがまち自慢」の度合いを示す数値として活用することができます。			84.0 %		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	<p>【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析</p> <p>「経済性」 「効率性」 の分析</p>	<p>活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。</p> <p>「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。</p> <p>市民アンケートによる本市への「好感度」「誇り」を成果指標として設定しています。理由は、わがまち自慢の市民ムーブメントを興隆していくためには、まずは自らのまちを好きになり、そして誇りや自信へと発展させていく必要があると考えているからです。平成23年度は、事業推進の基盤を整備することができたので、平成24年度は、魅力的な企画展開を行うと同時に、積極的な周知活動を展開していきます。</p> <p>本事業の目的を達成するためには、市民自らが関与し、まち全体でシティプロモーションを展開していく必要があります。そこで、事業の企画段階から、日頃からまちのにぎわい創出のために活動している民間の方々に参加していただき、効果的な推進方法について全5回のワークショップを開催しました。その成果を、事業展開の随所にフィードバックしています。民間活力を導入したことにより、効果的で実現性が高いプランニングを、経済的にも優れたかたちで行うことができました。また、民間参加者の方々に芽生えた当事者意識が、専用ウェブサイト開設後の事業展開をサポートし、効率的な運用を可能としました。</p>
------------------	---	--

以下、予算要求時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算要求時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	<p>課題</p> <p>成果指標にあるとおり、「本市が好きだと答えた市民の割合」は43.0%、「本市への誇りや自信があると答えた市民の割合」は14.5%であり、経過としては順調であるものの、まだ伸びしろがあります。今後も、市民一人一人の関与を継続し、それを数値化したこれらの成果指標を高めていく必要があります。</p> <p>次年度の活動計画(見直し内容)</p> <p>その結果目指す成果(次年度の成果目標)</p> <p>本事業の目的は、まち全体でシティプロモーションを展開し、交流人口の増加、にぎわいの創出をはかることです。市民一人一人の関与の結果生まれる展示物(地域資源)について、効果的な見せ方を演出するなどして、これ迄よりも強く市外を意識した情報発信を展開します。事業費は、事務の見直しなどの努力を行い縮小します。</p> <p>「本市が好きだと答えた市民の割合」は55.0%を目標とします。また、「本市への誇りや自信があると答えた市民の割合」は25.0%を目標とします。</p>
---------------	---

P D C A チェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	市制50周年記念事業							施策番号
								-4-(2)-
コスト	事業費	平成23年度執行額 3,066 千円	平成24年度当初予算額 123,167 千円	人件費 の目安	金額 29,000 千円 (備考)	担当 局	総務企画局	
					課長 1 人 職員 1 人	担当課	市制50周年記念事業推進室	
					係長 1 人	課長名	竹光	

【Plan】計画				【Do】実施		【Check】評価	
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか 平成25年2月10日に北九州市は市制50周年を迎えることから、平成23年度に記念事業の基本構想を策定し、平成24年度から平成25年度にかけてこの基本構想に沿った各種記念事業に取り組むことで、あらためてこのまちを愛し誇りに思うとともに、未来につながる契機の年とします。			成果実績	記念事業の基本理念やコンセプト、テーマ、事業計画などをとりまとめた基本構想を策定しました。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	【成果の状況】		
	基本構想に沿った記念事業の実施	-	単年度目標 設定なし	-			
	実行委員会や市、民間企業、各種団体等において基本構想に沿った各種記念事業を実施します。 <参考> 市制45周年記念事業の事業数:360件(民間138件、市222件) (最終目標と目標年度) 周年記念事業数430件実施(平成25年度までの累計)				-	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調

活動計画	平成23年度は、市民全体で北九州市制50周年を祝い、これまでの歴史の中で培われた本市の強みや魅力を再発見し未来へとつながる年とするため、市民の皆様のご意見もいただきながら記念事業基本構想を策定します。また、五市合併を含む本市の歴史等にかかる展示事業の調査等に取り組みます。			活動実績	下記の活動のほかに、記念事業の具体的な実施に向け、平成24年2月に実行委員会を立ち上げるとともに、市制50周年記念ロゴマーク及びキャッチフレーズの公募を行いました。		
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	【活動の状況】		
	北九州市制50周年記念事業検討委員会の開催	-	6 回	6 回 100.0 %			
	市民団体・経済団体・行政の代表者や専門家などで構成する検討委員会を設立し、記念事業のテーマ、コンセプトや実施する事業案など、基本構想の検討を行います。 年内の基本構想の策定				12 月 100.0 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調

【Check】評価(分析)							
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。		記念事業の基本構想については、計6回の検討委員会での議論に加え、平成23年8月と10月に市民意見の募集を行ったことで、市民の皆様からのご意見を踏まえた基本構想の策定ができたものと判断しています。今後は、基本構想の実現に向けて具体的な取り組みを進めていきます。なお、本市の歴史等にかかる展示事業の調査等については、事業内容の見直しに伴い、当ラインでは実施しないこととしました。			
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで、 「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。		市民団体・経済団体・行政の代表者や専門家などで構成する検討委員会の意見提案を踏まえ基本構想を策定したことで、委託等により策定するよりも安価で且つ市民意見を汲み取った基本構想を策定することができました。			

以下、予算要求時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算要求時点までの事業の状況を踏まえて記入	
見直し状況等	課題 記念事業基本構想を踏まえ、PR事業や広報・PR活動、記念事業の準備等に取り組んでいます。今後は、市民の皆さんの機運をさらに高め、未来につながる有意義な年となるよう事業を推進していきます。
	次年度の活動計画(見直し内容) その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	市制50周年記念事業の事業期間は平成25年2月10日から平成26年2月9日までを予定しています。平成25年度は事業期間の大部分を占めており、事業費を拡大して鋭意取り組みを進めます。
	実行委員会や市、民間企業、各種団体等において基本構想に沿った各種記念事業を実施します。周年記念事業数430件実施(平成24年度から平成25年度までの累計)

P D C A チェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	ブランド創造・シティプロモーション事業						施策番号
							-4-(2)-
コスト	事業費	平成23年度執行額 4,371 千円	平成24年度当初予算額 5,000 千円	人件費 の目安	金額 9,475 千円 (備考)	担当局	総務企画局
					課長 0.1 人 職員 0.67 人	担当課	企画課
					係長 0.33 人	課長名	小石

【Plan】計画				【Do】実施		【Check】評価		
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	北九州市は、これまでも様々な形でイメージアップに取り組んできましたが、依然として市外の方が本市に対して抱くイメージと実態との間に大きなギャップがあるなど、十分に効果をあげているとは言えない現実があります。そのため、本市の強みとなる北九州ブランドを確立し、効果的なシティプロモーションを行うことで、企業誘致や交流・定住人口の増加など、さらなるにぎわい創出につなげていきます。				成果実績	北九州市応援団の数が着実に増加した。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	【成果の状況】			
	本市が好きだと答えた市民の割合	-	単年度目標 設定なし	43.0 %	大変順調 順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック		
	目的の達成には、市民一人一人の関与が必要です。市民一人一人の意識改革を示す指標として、本市への好感度に関するアンケートの調査結果を採用します(「好き」と回答した者の数)。 (最終目標と目標年度)平成28年度までに75.0%以上			-				
	本市の魅力を思いつかない、無回答と答えた市民の割合	-	単年度目標 設定なし	16.8 %	やや遅れ 遅れ	順調		
目的の達成には、市民一人一人の関与が必要です。市民一人一人の意識改革を示す指標として、本市への魅力に関するアンケートの調査結果を採用します(「思いつかない」「無回答」と回答した者の数)。 (最終目標と目標年度)平成28年度までに5.0%以下			-					

活動計画	「北九州市が好き」「北九州市が誇り」「北九州市と関わりたい」と思い、自らが北九州市の魅力を発信していく人の輪を広げ、北九州市への愛着・自信・誇りを高めていきます。市外企業の関係者が集まる場などに出向いて積極的な勧誘活動を行い、参加者を募ります。また、新たに情報発信力のある方に特命大使に就任していただくことで、マスコミでの効果的な情報発信を行います。					活動実績	活動結果は下記のとおりです。	
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	【活動の状況】			
	北九州市応援団員の数	868 人	933 人	949 人	大変順調 順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
	北九州市の魅力を高めるためには、北九州市を積極的に応援してくれる人の輪を広げる必要があります。そのため、着実に北九州市応援団の加入者を増やしていきます。			101.7 %				
					-	やや遅れ 遅れ	順調	
				-				

【Check】評価(分析)			
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 「経済性」 「効率性」 の分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。 「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	「本市への好感度」についてのアンケート調査では、「好き」が43.0%でした。「本市の魅力」についてのアンケート調査では、「思いつかない・無回答」が16.8%でした。また、北九州市を応援したいという気持ちを持っている人の輪を広げることで、情報発信のチャンスを拡大することができました。市外企業の関係者が集まる場などに出向いて積極的な勧誘活動を行い、当初の目標を上回る参加者を募ることができました。 可能な限り情報発信を電子化するなど、経済的な運営を心がけていきます。

以下、予算要求時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算要求時点までの事業の状況を踏まえて記入	
見直し状況等	課題 「本市が好きだと答えた市民の割合」は43.0%、本市の魅力を思いつかない、無回答と答えた市民の割合は16.8%と経過は順調であるものの、まだ改善の余地もあると考えます。そのため、引き続き「北九州市が好き」「北九州市が誇り」「北九州市と関わりたい」と思い、自らが北九州市の魅力を発信していく人の輪を広げていくことが必要です。 その結果目指す成果(次年度の成果目標) 北九州市を応援したいという気持ちを持っている人の輪を広げるために、市外企業の関係者が集まる場などに出向いて、積極的な勧誘活動を継続します。また、情報発信力のある特命大使の方に北九州市の魅力についての情報をこれまで以上に積極的に提供することで、マスコミでの効果的な情報発信につなげます。事業費は、事務の見直しなどの努力を行い縮小します。

P D C A チェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	世界遺産登録の推進							施策番号		
								-3-(2)-		
コスト	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費 の目安	金額	17,475 千円	(備考)	担当局	総務企画局		
	5,719 千円	14,800 千円		課長	0.65 人		職員	0 人	担当課	世界遺産登録推進室
					係長		1 人			課長名

【Plan】計画	【Do】実施	【Check】評価
----------	--------	-----------

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか 「九州・山口の近代化産業遺産群」が世界遺産の暫定一覧表に掲載されたのを受け、関係県市による推進会議「世界遺産登録推進協議会」に参加し、本市の旧官営八幡製鐵所関連施設の世界遺産登録を目指します。	成果実績	世界遺産登録に向けて、世界遺産登録推進協議会との連携、所有者との協議等を行うなど、順調に進んでいると考えています。
-----------	---	-------------	---

代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	【成果の状況】
	世界遺産への登録		単年度目標 設定なし		代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	協議会による政府への推薦書原案提出、専門機関の現地調査等を経て、最短で平成27年に世界遺産として登録されることを目指します。 (最終目標と目標年度)最短で平成27年に世界遺産登録				

活動計画	世界遺産登録に向けて、今年度は、協議会による専門家委員会の開催、推薦書原案の作成等のほか、候補資産の所有者(新日鐵)への協力要請、保存管理計画の作成、対象施設の一部に関する調査、稼働中の産業遺産を世界遺産に登録するための新しい法的枠組みの創設に関する関係省庁への要望、世界遺産に関する啓発活動等を行います。	活動実績	活動結果は下記のとおりです。
-------------	---	-------------	----------------

活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	【活動の状況】
	世界遺産登録に向けた関係機関との調整		単年度目標 設定なし		活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	世界遺産登録に向けて、「九州・山口の近代化産業遺産群」世界遺産登録推進協議会との連携、資産の所有者(新日鐵)との協議等を行います。	・協議会総会等 6回 ・専門家委員会 1回		・協議会総会等 5回 ・専門家委員会 2回	

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	専門家委員会において推薦書原案の作成を進めるとともに、個別保存管理計画の策定に向けて、対象施設の一部について歴史的意義や改変の限界を決めるための調査を実施しました。また、対象施設である八幡製鐵所施設の一部が稼働工場であることから、関係省庁に対して、稼働中の産業遺産を世界遺産に登録するための新しい法的枠組みの創設について要望を行い、関係省庁連絡会議においてこうした場合の取り扱いについて取りまとめが行われました。さらに、世界遺産に関する広報・啓発活動として、広報冊子の作成・配布及び出前講演等を行いました。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」 「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	世界遺産への登録は、協議会に加入し実施するしか方法はなく、現時点で最も効率的です。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題 世界遺産登録に向けて、関係機関との協議や個別保存管理計画の作成、資産の調査などを進めてきました。平成27年度に世界遺産に登録されるためには、平成25年度に日本国政府からユネスコへ推薦書を提出する必要があるため、今後は、推薦書及び保存管理計画の完成・提出、ユネスコの審査に向けた準備など、推薦・本登録に向けた取組みを着実に進めていく必要があります。	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	次年度の活動計画(見直し内容)	計画どおり最短で平成27年に世界遺産登録されることを目指して、取組みを進めていきます。
	平成25年度は、ユネスコへの推薦書・保存管理計画提出に向けた関係機関との調整を行うとともに、世界遺産登録に向けた各資産の調査を実施するなど、事業費の拡充を行います。	

P D C A チェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	姉妹・友好都市交流事業							施策番号			
								-1-(1)-			
コスト	事業費	平成23年度執行額 5,001 千円	平成24年度当初予算額 13,526 千円	人件費 の目安	金額	26,150 千円	(備考)	担当局	総務企画局		
					課長	0.1 人		職員	2 人	担当課	アジア交流課
					係長	1 人				課長名	新田

【Plan】計画				【Do】実施		【Check】評価		
目的	何を(誰を)どのような状態にしたのか	姉妹・友好都市との交流事業や国際協力などにより培ったネットワークを活用し、文化的な交流だけでなく、経済交流や海外に向けたシティプロモーションなどを進めます。様々な交流を通じた地域活性化と市民の国際文化への理解拡大を目的とします。			成果実績	環境分野を中心とした市長による中国政府へのトップセールスを実施し、北京環境交易所との協力協定の締結などを行うことで、本市の環境関連のノウハウを中国へ展開する足がかりを築くことができました。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)		【成果の状況】		
	交流を通じた地域活性化と市民の国際文化への理解拡大			-		代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック		
	経済分野を初めとした様々な交流を通じ、地域経済の活性化を図り、新しい都市活力を創造する一方で、市民に国際交流や多文化理解の重要性を深めてもらい、異なる国籍や文化を持った人々が快適に社会生活を営むことができるような社会の実現を目指します。 <small>(最終目標と目標年度) 姉妹友好都市等との交流を軸とした国際交流都市としての発展</small>	-	単年度目標 設定なし	-				
					-	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調	

活動計画	今年度は、これまで定期的に行われている交流について、内容を充実させながら実施していくとともに、上下水道(水ビジネス事業)や低炭素化事業など環境分野について、市長のトップセールスなどを行い、担当部署と連携しながら経済交流の促進に力を入れたいと考えています。	活動実績	活動結果は下記のとおりです。		
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【活動の状況】
	米国、中国、韓国、ベトナム交流事業参加者延べ人数			202	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	多くの市民の方々に外国の方々と触れ合う機会を創出し、異文化理解の促進に努めます。今後5年間で段階的に30%程度増やすなど、更なる交流の拡大を目標とします。	444 人	390 人	51.8 %	
				%	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ

【Check】評価(分析)			
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	H23年3月に発生した東日本大震災の影響により、文化的交流(表敬訪問団など)が減少しました。また国際交流のあり方も見直されてきており、双方で経済性や効率性など質が問われるようになっていきます。そのような中、環境分野における視察団や研修生などの受入れ、本市幹部などによる現地へのトップセールスなどは着実に実施できたと考えます。事業の規模はコンパクトになっていますが、これらの取り組みを通じ、友好都市を中心にアジア諸国に対し、本市施策の説明や協力協定、人的ネットワークの形成、PR活動などを効率的に行うことができました。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	市民へ国際文化への理解を呼びかける事業等については、北九州国際交流協会や日中友好協会、北九州ベトナム協会などを通じて実施しており、経済性・効率性の向上に努めています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
見直し状況等	課題 経済・文化面など様々な分野で国際化が進んでいる中、今後も市民が国際交流を通じて得る知識や経験は少ないと考えます。ただ現状は、東日本大震災の影響は落ち着きつつあるものの、国際情勢の変化により、各都市との交流事業に影響している面もあります。
	次年度の活動計画(見直し内容)
	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	本市が、長年友好関係を築いてきた姉妹友好都市や経済交流を推進してきた都市との関係自体には問題がないため、極力従前の交流レベルを維持しながら、交流の内容においては、通訳・翻訳業務を本市の国際交流員に担当させるなどにより事業費の抑制(縮小)に取組みます。
	交流事業の数や参加者のある程度の減少は、避け難い状況です。様々な分野での交流を通じ、各都市との信頼関係の維持・拡大に努めます。

P D C A チェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	中国ビジネスサポート拠点整備事業						施策番号				
							-2-(1)-				
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費 の目安	金額	5,800 千円	(備考)	担当局	総務企画局		
		63,838 千円	69,352 千円		課長	0.2 人		職員	0.2 人	担当課	アジア交流課
					係長	0.2 人				課長名	新田

【Plan】計画				【Do】実施		【Check】評価	
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	経済発展の著しい中国の沿岸都市大連・上海を拠点に、本市との友好親善、経済交流を進めヒト・モノ・カネ・情報のやりとりを活性化させ、中小企業の中国ビジネス支援や人的ネットワークの形成を図ります。また本市企業のアジア市場における取引の推進、産業観光やエコタウンなど環境関連施設を活用した観光客の誘致を通じ、中国とのより密接な関係を構築するとともに、本市の経済成長につなげます。			成果実績	大連チャレンジショップの支援強化や環境分野における本市と上海及び周辺都市との取り組み支援を行い、本市企業の中国進出を促進できたと考えています。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【成果の状況】		
	本市PRと人的ネットワークの形成、および市内企業の中国進出支援	-	単年度目標設定なし	-	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック		
	大連・上海事務所を活用し、中国との関係を深化させることや本市企業の中国進出支援などを通じ、経済交流を促進させ、本市への企業や観光客誘致、本市地域経済の活性化につなげます。 (最終目標と目標年度)市内企業の中国進出などを通じた経済交流促進による本市地域経済の活性化			-			
				大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調		

活動計画	引き続きチャレンジショップやセミナー、商談会などを通じ本市企業のビジネス交流を進めます。特に上下水道事業や低炭素事業などの環境分野における本市の施策をPRするとともに、環境ビジネスに力を入れていきます。また、観光分野において、都市と連携しながら海外旅行者招へい事業などを仕掛け、旅行客誘致の促進に取組みます。	活動実績	成果の状況は下記のとおりです。				
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【活動の状況】		
	海外事務所を利用した企業数	337 社	270 社	325 社	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
	北九州市の中小企業の中国進出や販路拡大には、現地でのきめ細かな支援、より効率的でタイムリーな対応が必要であることから、本市海外事務所が各企業などに対して行った現地での活動を数値化し、指標とします。			120.4 %			
				大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	大変順調		

【Check】評価(分析)			
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	両事務所利用者数も目標値に達成しているだけでなく、大連市、上海市を中心に年間15回ほどセミナーや展示会、商談会などを実施しました。また、大連チャレンジショップ2周年を迎えるなど順調に本市企業の進出支援を行いました。他にも主な活動として、アジア低炭素化センターと北京環境交易所との協力協定支援として、提携調印やフォーラム開催、北京環境交易所訪日ミッション団を実施するなどし、本市の環境施策を中国で事業化する上での基盤を構築することができたと考えます。
「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	現在多くの自治体が地元の活性化のため、中国に事務所を開設しています。そこで、本市だけでなく近隣の自治体と共に情報共有や連携した取り組み実施したり、中国進出企業や中国企業との協力事業を行うことで、対中国事業をより効率的に実施することができました。例えば、別府市、大分市、熊本市と連携し、現地での観光展示会への出展や海外旅行社招へい事業を実施し、本市を含めた九州観光の魅力PR活動の実施などです。	

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
見直し状況等	課題
	海外事務所は、本市企業の海外進出支援など中国ビジネスの支援を主に行ってきました。今後は、環境や水ビジネス等の本市の都市としての価値や魅力に関する情報発信についても積極的に取組んでいきます。
	次年度の活動計画(見直し内容)
	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	今後も、現地でしか入手できない情報収集に努め、企業や本市の対中政策の指針として活用していきます。更に中国の行政機関をはじめ、中国企業などに対し、環境分野を中心とした本市の施策に関するプロモーション活動を推進します。一方で、展示会出展費など現地での活動費の見直しを図ることにより、事業費の縮小に努めます。
	中国国内の反日感情が治まるまでは、経済交流など厳しい状況が予想されます。本市としては、企業サポートやプロモーション活動を地道に継続していきます。

P D C A チェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	外国人市民の生活支援事業						施策番号	
							-2-(2)-	
コスト	事業費	平成23年度執行額 13,638 千円	平成24年度当初予算額 14,889 千円	人件費 の目安	金額 5,790 千円 (備考)		担当局	総務企画局
					課長 0.06 人 職員 0.36 人		担当課	国際政策課
					係長 0.24 人		課長名	小石

【Plan】計画 【Do】実施 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたのか	本市の外国人市民の構成において、いわゆるニューカマーと呼ばれる、1990年代以降来日した方の割合が増えています。その中には、日本語や日本の生活習慣の知識が十分でない方も多く含まれているため、そのような外国人市民に対して、多言語による生活情報の提供や日本語教室の充実を図るとともに、相談体制の強化を図ります。			成果実績	日本語教室参加者が目標よりも大幅に超えていること、相談件数については、目標をほぼ達成していることから、外国人市民の生活環境の向上につながっていると考えます。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	【成果の状況】			
	外国人市民の生活環境向上(外国人市民にとって情報不足等による生活の困難が軽減された状態)	-	単年度目標設定なし	-	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック			
	生活支援事業の実施により、在住する外国人市民が住みよい環境整備を推進します。代替の指標として、平成22年度に実施した「外国人市民に対する意識調査」等を、今後定期的に実施することを検討します。 (最終目標と目標年度)「外国人市民にとって情報不足等による生活の困難が軽減された状態」							
					大変順調 順調 やや遅れ 遅れ			
				順調				

活動計画	「日本語と子育て教室」や「外国人向け無料一般相談」、「専門家による相談」といった生活支援事業については、今後も継続して事業を実施するとともに、外国人向け無料一般相談の効率的な体制づくりの検討を行います。				活動実績	活動結果は下記のとおりです。			
-------------	---	--	--	--	-------------	----------------	--	--	--

活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	【活動の状況】			
	日本語と子育て教室の参加者数			509 人	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック			
	言葉の問題と子育てで孤立しがちな外国人市民に対する生活支援として、託児付きで「日本語」と「子育て」の両方が学べる講座を開催しています。年度当初における受講者の約7割が1年間継続して受講することを目標に指標を設定しています。	459 人	400 人	127.3 %				
	外国人向け無料一般相談			242 件	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ			
相談窓口の存在を知らない外国人市民もいると思われるため、当面は、この相談窓口の周知を徹底し、地域で孤立する外国人市民を出さないことを目標に相談件数の増加を目指していきます。	291 件	250 件	96.8 %					
				順調				

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	外国人市民に関する生活環境の整備・充実については、目指すべき状態に向けて、日本語教室の充実をはじめ各種生活支援事業の着実な実施を推進しているところです。「日本語と子育て教室」及び「外国人向け無料一般相談」については、実施場所である子育てふれあい交流プラザの協力があつたことや、広報について、チラシ等の紙媒体や外国語FMラジオ放送による事業のPRを行ったことが、一定の成果につながったと考えます。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	外国人市民の生活支援事業については、多くの事業で民間ボランティアの方の協力を頂くことで、効率的・効果的な運営を行えるとともに、ボランティア活動の場の提供にもなっています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	平成24年度は、北九州市立子どもの館において「ママとパパのためのにほんご教室」を開講し、また、小倉北区役所での外国人相談窓口を常設化するなど、順調に進んでいます。しかし、これらの存在をまだ知らない外国人市民も多いと思われるため、事業をさらに広報する必要があります。	
	次年度の活動計画(見直し内容)	
	内部経費を見直し、事業費は縮小しますが、日本語と子育て教室及び相談事業を継続して実施し、併せて周知に努めます。	外国人市民にとって情報不足等による生活の困難さが軽減されることを目指します。

P D C A チェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	多文化共生推進事業						施策番号			
							-2-(2)-			
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	7,310 千円	(備考)	担当局	総務企画局	
		1,237 千円	295 千円		課長	0.14 人		職員	0.2 人	担当課
			係長		0.42 人			課長名	小石	

【Plan】計画	【Do】実施	【Check】評価
----------	--------	-----------

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか 市内在住の外国人市民は、平成24年5月現在、約1,500人の留学生を含め1万1千人を超えており、地域の多様化(ダイバーシティ)が進んできました。今後もこの傾向は続くと思われるため、地域の実情に応じた「多文化共生」に関するプランを策定し、日本人市民と外国人市民がともに生きていくための仕組みづくりを進め、国際都市にふさわしいまちづくりをしていきます。			成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)	[成果の状況] 代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック 大変順調		
	市民の「多文化共生」という言葉の認知度	26 %	30 %	58 %			
	外国人市民と日本人市民が共に安心して暮らし、地域社会の発展に貢献していくためには、「多文化共生」という考え方を理解していただくことが重要であるため、指標として設定しました。 (最終目標と目標年度) 平成27年度以降に50%以上			192.3 %			

活動計画	平成22年度に作成した北九州市国際政策推進大綱の素案をもとにパブリックコメントによる市民の意見を反映した上で、同大綱の策定を行います。 また、外国人市民懇話会を立ち上げ、外国人市民のニーズや課題についての把握に努めます。			活動実績	活動結果は下記のとおりです。		
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)	[活動の状況] 活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック 順調		
	多文化共生に関するプランを含む北九州市国際政策推進大綱の策定	プラン 素案 作成	プラン 策定	箇所			
	多文化共生推進のためには、本市の多文化共生施策の経緯、現状、課題を整理し、将来の方向性や取り組むべき施策について定めたプランを策定する必要があります。			%			
	外国人市民懇話会の開催	-	開催	%			

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	「多文化共生」という言葉の認知度が向上した背景としては、多文化共生推進月間をはじめとした様々な啓発活動による効果などが考えられます。 北九州市国際政策推進大綱は、パブリックコメント実施の上策定しました。今後は大綱に掲げる多文化共生施策を着実に推進します。外国人市民懇話会については、H24.1に第1回会合を開催し、防災等について意見交換を行いました。外国人市民懇話会は、概ね年に2回程度開催することとしています。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	経費は懇話会運営のための構成員謝礼等のみです。当事者から意見を聴くことは重要であるため、より効果的な事業の運営に努めます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	平成24年度は、引き続き外国人市民懇話会を開催し、外国人の医療環境について意見交換を行いました(H24.6.21)。今後も、北九州市国際政策推進大綱2011に基づき、外国人市民(マイノリティ)の意見を聞きながら、多文化共生のまちづくりを推進します。	
	次年度の活動計画(見直し内容)	
	内部経費を見直し、事業費は縮小しますが、引き続き、外国人市民懇話会において、外国人市民の抱える生活上の諸問題や課題等の把握に努めます(年2回程度開催)。	「多文化共生」という言葉の認知度が、平成27年度以降も引き続き50%以上となることを目指します。また、新たに「多文化共生に関する取組内容」についての認知度が、平成27年度以降30%以上となることを目指します。

P D C A チェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	多文化共生の地域づくり						施策番号
							-2-(2)-
コスト	事業費	平成23年度執行額 3,328 千円	平成24年度当初予算額 2,912 千円	人件費の目安	金額 815 千円 (備考)	担当局	総務企画局
					課長 0.01 人 職員 0.04 人	担当課	国際政策課
					係長 0.04 人	課長名	小石

【Plan】計画	【Do】実施	【Check】評価
----------	--------	-----------

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	定住者としての外国人市民と地域とともに生活するという多文化共生の考え方については、十分に理解されているとは言い難いことから、これらに関する啓発事業を推進し、市民の理解を深めます。	成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	【成果の状況】	
	市民の「多文化共生」という言葉の認知度	26 %	30 %	58 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	外国人市民と日本人市民が共に安心して暮らし、地域社会の発展に貢献していくためには、「多文化共生」という考え方を理解していただくことが重要であるため、指標として設定しました。 (最終目標と目標年度) 平成27年度以降に50%以上			192.3 %		
						大変順調

活動計画	外国人市民・日本人市民に対する多文化共生意識の啓発として、様々な事業に取り組みます。その一つとして、第3回「国際秋祭り」を開催します。開催場所は八幡東区ですが、他イベントで配布するパンフレット等で周知するなど、市内一円から来場者が訪れるよう広報に力を入れていきます。	活動実績				
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	【活動の状況】	
	国際秋祭りの参加者数	1000 人	1000 人	1000 人	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	八幡東区平野地区の関係機関や市内で国際交流・協力活動を行っている民間団体と協働で「国際秋祭り」を開催し、その中で多文化共生推進の啓発を行っているため、参加者数を指標としました。			100.0 %		
						順調
			#DIV/0! %			

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	「多文化共生」という言葉の認知度が向上した背景としては、多文化共生推進月間をはじめとした様々な啓発活動による効果などが考えられます。 「国際秋祭り」は、多文化共生推進月間のメインイベントとして広報を行ったことにより、雨天にも関わらず、前年度と同じ参加者数に達し、参加した市民に効果的に多文化共生の意識啓発を行うことができました。また、多文化共生推進月間を中心に、市民団体や外国人市民と協力して、市内各地で市民向けに多文化共生の啓発を行いました。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	国際秋祭りについては、八幡東区の機関や民間団体と実行委員会を作って実施していますが、ポスター作成や当日の会場整理等を実行委員会の団体で分担して行うなど、できるだけ経費がかからないように工夫しています。 実行委員会の予算において、企業等からの協賛金や民間財団からの助成金は継続性の確保ができないことが、今後の課題となっております。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題 「多文化共生」という言葉の認知度は、6割弱と目標を上回りましたが、「取組内容までよく知っている」、「詳しくは知らないが、およそ知っている」という市民は2割弱と少ないことから、引き続き、多様性を生かしたまちづくりに関する啓発に取り組む必要があります。	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	次年度の活動計画(見直し内容)	「多文化共生」という言葉の認知度が、平成27年度以降も引き続き50%以上となることを目指します。また、新たに「多文化共生に関する取組内容」についての認知度が、平成27年度以降30%以上となることを目指します。

P D C A チェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	広域行政推進事業						施策番号
							-3-(1)-
コスト	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	11,925 千円 (備考)	担当局	総務企画局
	5,529 千円	8,505 千円		課長	0.2 人 職員 0.55 人	担当課	政策調整課
					係長	0.55 人	課長名

【Plan】計画				【Do】実施		【Check】評価	
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	アジア諸都市と連携・競争できる都市圏づくりを進めるため、近隣自治体との地域連携や九州各地域との都市間連携を深め、一体的な発展を目指します。				成果実績	福岡市とは、観光客の集客強化に向けた取り組みを行いました。また、下関市とは、両市の若者世代の市民交流を進める為に「関門地域次世代若者交流イベント」を新たに開催しました。
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	【成果の状況】		
	近隣自治体との新規連携事業数	5 事業	5 事業	5 事業			
	近隣自治体とで構成する各協議会等(福岡県北東部地方拠点都市地域整備推進協議会、北九州都市圏広域行政推進協議会、関門地域行政連絡協議会など)での新規連携事業の実施などにより、さらなる連携強化を図ります。			100.0 %			
				%	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調	

活動計画	近隣自治体との地域連携として、北九州都市圏広域行政推進協議会及び福岡県北東部地方拠点都市地域整備推進協議会等において、各自治体との情報交換や新規事業の共同実施により、引き続き良好な関係維持に努めます。 また、福岡市及び下関市との都市間連携については、共通する課題への取り組みについての意思決定とする両市長会談を開催するとともに、新規連携事業を行うことでさらなる連携強化を図ります。	活動実績	平成23年8月に福岡市と、平成23年10月に下関市と両市長会談を開催しました。また、市民交流イベントや圏域情報コーナーの設置等、北九州都市圏内の交流・往来をすすめる取り組みを行いました。				
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	【活動の状況】		
	市長会談の開催(福岡市、下関市)	0 回	2 回	2 回			
	両市間での新たな課題に向けた取り組みについて検討・実施をすすめるため、両市長会談を開催します。			100.0 %			
	連携会議の開催(北九州都市圏等)			7 回	7 回	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調
	北九州都市圏域のさらなる発展の為、周辺自治体との連絡会議により、圏域が抱える課題や連携強化に向けた取り組みについて協議します。	7 回	7 回	100.0 %			

【Check】評価(分析)			
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	北九州都市圏と下関市において、本市が先行して取り組んでいる子育て支援を目的とした「赤ちゃんの駅登録事業」の拡大実施を行いました。また、都市間連携では、福岡市・下関市と両市長会談を開催し、お互いのさらなる連携強化について合意するとともに、新たな取り組みとして観光客の集客強化に向けた取り組み(福岡市)や市民交流を進めるイベントの開催(下関市)など、周辺エリアで一体となった取り組みを行うことができており、近隣自治体と良好な関係を維持しています。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」 「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	近隣自治体の財政事情も厳しい中、各自治体が負担金を出し合い、広域連携としてできる限りの活動を行っている状況にあります。担当職員は兼務であり、過少人員で最大限の調整業務・事業実施に従事しているため、人件費等の経済性は極めて高く、効率が良いといえます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
見直し状況等	課題
	現在の近隣自治体との良好な関係を維持しつつ、財政状況が引き続き厳しい状況の中で費用対効果を考慮した連携事業を推進し、広域行政に関する各協議会等への負担金削減を図っていく必要があります。
	次年度の活動計画(見直し内容)
	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	連絡会議や市長会談の開催を行うなど、近隣自治体との関係維持に努めつつ、新たな共同事業への取り組み及び既存の連携事業を見直しことで、より効率化を図り、事業費の縮小を行います。
	近隣自治体と一体となった発展を目指し、良好な関係を維持します。

P D C A チェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	広域行政推進事業 (再)						施策番号	
							-3-(1)-	
コスト	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費 の目安	金額	11,925 千円 (備考)	担当局	総務企画局	
	5,529 千円	8,505 千円		課長	0.2 人 職員 0.55 人		担当課	政策調整課
				係長	0.55 人			課長名

【Plan】計画				【Do】実施		【Check】評価		
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	アジア諸都市と連携・競争できる都市圏づくりを進めるため、近隣自治体との地域連携や九州各地域との都市間連携を深め、一体的な発展を目指します。				成果実績	福岡市とは、観光客の集客強化に向けた取り組みを行いました。また、下関市とは、両市の若者世代の市民交流を進める為に「関門地域次世代若者交流イベント」を新たに開催しました。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	[成果の状況]			
	近隣自治体との新規連携事業数	5 事業	5 事業	5 事業				100.0 %
	近隣自治体とで構成する各協議会等(福岡県北東部地方拠点都市地域整備推進協議会、北九州都市圏広域行政推進協議会、関門地域行政連絡会議など)での新規連携事業の実施などにより、さらなる連携強化を図ります。			大変順調 順調 やや遅れ 遅れ				
		順調						

活動計画	近隣自治体との地域連携として、北九州都市圏広域行政推進協議会及び福岡県北東部地方拠点都市地域整備推進協議会等において、各自治体との情報交換や新規事業の共同実施により、引き続き良好な関係維持に努めます。 また、福岡市及び下関市との都市間連携については、共通する課題への取り組みについての意思決定とする両市長会談を開催するとともに、新規連携事業を行うことでさらなる連携強化を図ります。	活動実績	平成23年8月に福岡市と、平成23年10月に下関市と両市長会談を開催しました。また、市民交流イベントや圏域情報コーナーの設置等、北九州都市圏内の交流・往来をすすめる取り組みを行いました。					
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	[活動の状況]			
	市長会談の開催(福岡市、下関市)	0 回	2 回	2 回		100.0 %	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	両市間での新たな課題に向けた取り組みについて検討・実施をすすめるため、両市長会談を開催します。			大変順調 順調 やや遅れ 遅れ				
	連携会議の開催(北九州都市圏等)	7 回	7 回			7 回	100.0 %	順調
北九州都市圏域のさらなる発展の為、周辺自治体との連絡会議により、圏域が抱える課題や連携強化に向けた取り組みについて協議します。								

【Check】評価(分析)			
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	北九州都市圏と下関市において、本市が先行して取り組んでいる子育て支援を目的とした「赤ちゃんの駅登録事業」の拡大実施を行いました。また、都市間連携では、福岡市・下関市と両市長会談を開催し、お互いのさらなる連携強化について合意するとともに、新たな取り組みとして観光客の集客強化に向けた取り組み(福岡市)や市民交流を進めるイベントの開催(下関市)など、周辺エリアで一体となった取り組みを行うことができ、近隣自治体と良好な関係を維持しています。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	近隣自治体の財政事情も厳しい中、各自治体が負担金を出し合い、広域連携としてできる限りの活動を行っている状況にあります。担当職員は兼務であり、過少人員で最大限の調整業務・事業実施に従事しているため、人件費等の経済性は極めて高く、効率が良いといえます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
見直し状況等	課題 現在の近隣自治体との良好な関係を維持しつつ、財政状況が引き続き厳しい状況の中で費用対効果を考慮した連携事業を推進し、広域行政に関する各協議会等への負担金削減を図っていく必要があります。
	次年度の活動計画(見直し内容)
	その結果目指す成果(次年度の成果目標) 連絡会議や市長会談の開催を行うなど、近隣市町村との関係維持に努めつつ、新たな共同事業への取り組み及び既存の連携事業を見直しことで、より効率化を図り、事業費の縮小を行います。
	近隣自治体と一体となった発展を目指し、良好な関係を維持します。

P D C A チェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	広域行政推進事業(再)						施策番号	
							-3-(1)-	
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	11,925 千円 (備考)	担当局	
		5,529 千円	8,505 千円		課長	0.2 人 職員 0.55 人	担当課	政策調整課
					係長	0.55 人	課長名	井上

【Plan】計画				【Do】実施		【Check】評価	
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	アジア諸都市と連携・競争できる都市圏づくりを進めるため、近隣自治体との地域連携や九州各地域との都市間連携を深め、一体的な発展を目指します。			成果実績	福岡市とは、観光客の集客強化に向けた取り組みを行いました。また、下関市とは、両市の若者世代の市民交流を進める為に「関門地域次世代若者交流イベント」を新たに開催しました。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	【成果の状況】		
	近隣自治体との新規連携事業数	5 事業	5 事業	5 事業	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	近隣自治体とで構成する各協議会等(福岡県北東部地方拠点都市地域整備推進協議会、北九州都市圏広域行政推進協議会、関門地域行政連絡協議会など)での新規連携事業の実施などにより、さらなる連携強化を図ります。			100.0 %			
			%	順調			

活動計画	近隣自治体との地域連携として、北九州都市圏広域行政推進協議会及び福岡県北東部地方拠点都市地域整備推進協議会等において、各自治体との情報交換や新規事業の共同実施により、引き続き良好な関係維持に努めます。 また、福岡市及び下関市との都市間連携については、共通する課題への取り組みについての意思決定とする両市長会談を開催するとともに、新規連携事業を行うことでさらなる連携強化を図ります。	活動実績	平成23年8月に福岡市と、平成23年10月に下関市と両市長会談を開催しました。また、市民交流イベントや圏域情報コーナーの設置等、北九州都市圏内の交流・往来をすすめる取り組みを行いました。		
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	【活動の状況】
	市長会談の開催(福岡市、下関市)	0 回	2 回	2 回	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	両市間での新たな課題に向けた取り組みについて検討・実施をすすめるため、両市長会談を開催します。			100.0 %	
連携会議の開催(北九州都市圏等)	7 回	7 回	7 回	100.0 %	
北九州都市圏域のさらなる発展の為、周辺自治体との連絡会議により、圏域が抱える課題や連携強化に向けた取り組みについて協議します。					

【Check】評価(分析)			
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	北九州都市圏と下関市において、本市が先行して取り組んでいる子育て支援を目的とした「赤ちゃんの駅登録事業」の拡大実施を行いました。また、都市間連携では、福岡市・下関市と両市長会談を開催し、お互いのさらなる連携強化について合意するとともに、新たな取り組みとして観光客の集客強化に向けた取り組み(福岡市)や市民交流を進めるイベントの開催(下関市)など、周辺エリアで一体となった取り組みを行うことができており、近隣自治体と良好な関係を維持しています。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで、 「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	近隣自治体の財政事情も厳しい中、各自治体が負担金を出し合い、広域連携としてできる限りの活動を行っている状況にあります。担当職員は兼務であり、過少人員で最大限の調整業務・事業実施に従事しているため、人件費等の経済性は極めて高く、効率が良いといえます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
見直し状況等	課題
	現在の近隣自治体との良好な関係を維持しつつ、財政状況が引き続き厳しい状況の中で費用対効果を考慮した連携事業を推進し、広域行政に関する各協議会等への負担金削減を図っていく必要があります。
	次年度の活動計画(見直し内容)
連絡会議や市長会談の開催を行うなど、近隣自治体との関係維持に努めつつ、新たな共同事業への取り組み及び既存の連携事業を見直しことで、より効率化を図り、事業費の縮小を行います。	近隣自治体と一体となった発展を目指し、良好な関係を維持します。

P D C A チェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	広域連携基盤整備事業						施策番号	
							-3-(2)-	
コスト	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費 の目安	金額	2,325 千円 (備考)	担当局	総務企画局	
	403 千円	1,567 千円		課長	0.05 人 職員 0.1 人		担当課	政策調整課
				係長	0.1 人		課長名	井上

【Plan】計画				【Do】実施		【Check】評価	
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	九州の玄関口であるポテンシャルを活かしながら、九州各地域の自治体と新たな都市間連携ネットワークを構築し、連携強化を行いながらアジア諸都市を巻き込んだ交流・にぎわいづくりの創出を図ります。			成果実績	鹿児島県南九州市と「災害時等の相互応援に関する協定」を締結するなど、都市間連携を強化しています。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	【成果の状況】		
	九州地域などにおける交流・連携都市数	0 都市	単年度目標 設定なし	3 都市	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	県境を越えた九州内並びにその他の地域の自治体との交流について、交流を開始した都市の数を成果指標として設定し、最終年次までに連携都市を5都市まで拡大することを目標としています。 (最終目標と目標年度) 平成25年度までに5都市						
						順調	

活動計画	西九州軸の連携として、鹿児島県南九州市とのさらなる交流をすすめる為に市長会談を開催します。また、東九州自動車道路全線開通を契機とした東九州軸の連携推進の為、各種協議会(東九州軸推進機構、北大経済圏構想推進協議会、東九州軸地方都市圏連携推進協議会など)での要望活動や各自自治体との情報交換及び協議をすすめます。	活動実績	平成23年8月に南九州市と両市長会談を開催しました。また、大分市、中津市と連携の可能性についての協議を行いました。各種協議会において、東九州自動車道路全線開通に向けた要望活動に参画しました。				
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	【活動の状況】		
	市長会談の開催(西九州軸での活動)	0 回	1 回	1 回	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	さらなる交流をすすめるために、鹿児島県南九州市との両市長会談を開催し、新たな交流事業等についての検討を行います。			100.0 %			
	連携協議の実施(東九州軸での活動)	2 回	2 回	2 回		順調	
新たな都市間連携を始めるため、連携検討先(大分市、中津市)との協議を行います。	100.0 %						

【Check】評価(分析)			
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	南九州市との交流では、両市長会談を開催し、新たに「災害時等の相互応援に関する協定」を締結したことや平成25年度に北九州市制50周年事業として、「(仮称)知覧特攻平和会館北九州展」を開催することに合意するなど、さらなる交流が進みました。また、各協議会での要望活動や他自治体との連携協議については、結果を数値で表すことは困難ですが、新たな連携を始めるための検討をお互いにすすめています。
	「経済性」「効率性」の分析	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	連携先をひとつずつ検証していかなければならず、相手方との調整に時間もかかりますが、いったん交流が始まるとさまざまな分野での連携で得られる経済効果は大きなものと考えられます。なお、担当職員は兼務であり、過少人員で最大限の連携構築業務に従事しており、人件費等の経済性・効率性は高くなっています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
見直し状況等	課題
	東九州軸及び西九州軸の各都市との情報交換及び連携協議は順調に進んでいます。今後も新たな都市間連携の実現に向けて、引き続き協議を進めていきます。
	次年度の活動計画(見直し内容)
	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	東九州軸及び西九州軸の各都市との具体的な連携についての連絡会議を行い、新たな都市間連携を推進する為、事業費の拡充を行います。
	都市間連携の実現に向けて、新たな交流事業の実施に取り組みます。